

【参考】習志野市施策及び事業評価表_用語解説

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
	政策	1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
	施策	1 項 健康づくりの充実

関連 部課名	健康福祉部：健康支援課
-----------	-------------

「1 施策の目的」及び「2 施策の達成状況」に係る指標・基準値は後期基本計画策定時に設定したものです。

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。</p> <p>「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」（平成24(2012)年度制定 通称：習志野市健康なまちづくり条例）に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。</p>	<p>市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）				
健康寿命(平均自立期間)	年	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)		H30年度末より延伸				
担当部	健康福祉部							
令和4年度の取組と課題			実績値					
<p>・歯周疾患検査も含んだ歯科健診を高齢者にも開始し、歯周疾患や歯の喪失予防の強化を図った。しっかり噛める状態を維持し、健康寿命の延伸につなげていく。</p> <p>・健康寿命延伸の妨げとなる生活習慣病を予防するため、健康診査やがん検診の受診勧奨および感染対策を講じて健康診査・がん検診の体制を確保した。特定健診未受診者勧奨方法変更し、集団検診受診者数は増加したが、昨年度に引き続きコロナ禍の影響を受け、受診率が低い状況である。新型コロナウイルス感染症の流行状況と比例して発熱などの症状がある人または不安がある人からの相談が増加し、発熱外来の紹介や予防に関する相談などを行った。</p> <p>・地域自殺対策強化事業については、児童生徒・教職員・保護者を対象とした「いのちとこころの講演会」を、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、希望した市内小学校6校、中学校2校（Zoom）で実施した。</p> <p>・母子保健事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、健康相談、健康診査、個別面接等やオンライン相談、オンラインミーティングを事業に取り入れ、切れ目ない母子保健支援（習志野版ネウボラ）に努めた。</p>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			男(65歳):18.81年 女(65歳):22.95年	男(65歳):19.01年 女(65歳):21.98年	男(65歳):18.18年 女(65歳):21.40年			
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
・歯の喪失は全身の健康に影響することことから、こどもの頃のむし歯予防、成			達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◇
<p>➢各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。</p> <p>➢指標毎に「現状の取組と課題」「次年度に向けた課題と取組方針」を担当において記載しています。</p> <p>➢実績値を積み上げることで、計画期間の進捗状況を把握しやすくなります。</p> <p>➢達成状況について、施策に取り組んだにも関わらず、予期せぬ外的要因等により、基準値を下回った際は、「◇」を選択し、取組と課題の欄に概要を記載します。</p>								
悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。 ・アフターコロナの母子保健事業の再構築を行い、地域との連携を図り、より効果的な事業を展開できるよう工夫していく。								

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 健康なまちづくり推進事業 【健康支援課】	B	決算額	6	2	28	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	12,912	12,582	13,280				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,912	12,582	13,280				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	12,912	12,582	13,280				
		市民1人あたりの コスト	74円	72円	76円				

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、 B: 実施予定事項が実施過程、 C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、

<コスト情報>

➢実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。

➢公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産(施設等)の減価償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。

➢「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税収等」で賄われています。

【経常費用】

➢人件費(職員給与費・退職手当引当金繰入額など)、物件費(職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など)、補助金等

【経常収益】

➢使用料及び手数料(使用料・手数料の形態で徴収する金銭)等

【国県等補助金】

➢国・県等からの補助金

【税収等】

➢市税(一般財源)、分担金及び負担金、寄附金等

【市民1人あたりのコスト】

➢市民1人あたりのコストは、行政コストを当該年度住民基本台帳人口で除した数値です。(令和4年4月人口:175,076人)

※決算額と経常費用の差異

現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。

一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報(資産・負債・純資産)とフロー情報(費用・収益)を記録しています。

現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。

<次年度への対応>

【妥当性】

➢法令上の位置付け(法令上の定めはあるか)、公共関与の必要性(市が関与すべき事業か)、目的の妥当性(事業の目的に問題はないか)、基本計画との整合性(施策目標を達成するために必要な事業か)等の観点から事業の必要性を評価します。

【有効性】

➢成果の生産性(目標とする成果が得られているか)、事業内容の適正性(事業の目的と成果が一致しているか)、基本計画推進への貢献度(施策目標の達成に寄与しているか)等の観点から事業の内容を評価します。

【効率性】

➢手段の最適性(事業の実施手段は最適か)、財源確保の適正性(補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか)、コスト縮減余地の有無(更なる事業の効率化は可能か)等の観点から事業の実施方法を評価する。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	1項	健康づくりの充実

関連 部課名	健康福祉部：健康支援課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。</p> <p>「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」（平成24(2012)年度制定 通称：習志野市健康なまちづくり条例）に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。</p>	<p>市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）				
健康寿命(平均自立期間)	年	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年	H30年度末より延伸				
担当部	健康福祉部		(H30年度)				
令和4年度の取組と課題		実績値					
<ul style="list-style-type: none"> ・歯周疾患検査も含んだ歯科健診を高齢者にも開始し、歯周疾患や歯の喪失予防の強化を図った。しっかり噛める状態を維持し、健康寿命の延伸につなげていく。 ・健康寿命延伸の妨げとなる生活習慣病を予防するため、健康診査やがん検診の受診勧奨および感染対策を講じて健康診査・がん検診の体制を確保した。特定健診未受診者勧奨方法変更し、集団検診受診者数は増加したが、昨年度に引き続きコロナ禍の影響を受け、受診率が低い状況である。新型コロナウイルス感染症の流行状況と比例して発熱などの症状がある人または不安がある人からの相談が増加し、発熱外来の紹介や予防に関する相談などを行った。 ・地域自殺対策強化事業については、児童生徒・教職員・保護者を対象とした「いのちとこころの講演会」を、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、希望した市内小学校6校、中学校2校（Zoom）で実施した。 ・母子保健事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、健康相談、健康診査、個別面接等やオンライン相談、オンラインミーティングを事業に取り入れ、切れ目ない母子保健支援（習志野版ネウボラ）に努めた。 		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		男(65歳):18.81年 女(65歳):22.95年	男(65歳):19.01年 女(65歳):21.98年	男(65歳):18.18年 女(65歳):21.40年			
		達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
<ul style="list-style-type: none"> ・歯の喪失は全身の健康に影響することことから、こどもの頃のむし歯予防、成人高齢期の歯周病予防を推進するため、小中学校でのフッ化物洗口事業、成人高齢者歯科健康診査等に取り組む。 ・健康寿命延伸に向けて、引き続き、健康診査・がん検診の体制の確保および健康診査やがん検診の受診率の向上の取り組みが必要である。あわせて、生活習慣病についての正しい情報提供に努めていく。 ・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。 ・アフターコロナの母子保健事業の再構築を行い、地域との連携を図り、より効果的な事業を展開できるよう工夫していく。 							
		達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和4年度							
			コスト情報 (単位：千円)			令和6年度への対応				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
1	健康なまちづくり推進事業 【健康支援課】	B	決算額	6	2	28	B	B	B	拡大
			経常費用(a)	12,912	12,582	13,280				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,912	12,582	13,280				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	12,912	12,582	13,280				
市民1人あたりの コスト	74円	72円	76円							
2	受動喫煙対策事業 【健康支援課】	A	決算額	590	133	348	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,586	12,328	13,170				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,586	12,328	13,170				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	9,586	12,328	13,170				
市民1人あたりの コスト	55円	70円	75円							
3	地域自殺対策強化事業 【健康支援課】	A	決算額	391	466	661	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,618	10,427	13,448				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,618	10,427	13,448				
			国県等補助金	260	310	399				
			税金等	10,358	10,117	13,049				
市民1人あたりの コスト	61円	59円	77円							
4	歯科保健事業 【健康支援課】	A	決算額	7,265	7,771	13,195	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	21,907	22,414	31,999				
			経常収益(b)	0	0	138				
			行政コスト(a-b)	21,907	22,414	31,860				
			国県等補助金	3,489	2,288	2,394				
			税金等	18,418	20,126	29,466				
市民1人あたりの コスト	126円	128円	182円							
5	成人保健活動事業 【健康支援課】	A	決算額	321	360	387	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,713	24,189	24,635				
			経常収益(b)	0	3	0				
			行政コスト(a-b)	11,713	24,186	24,635				
			国県等補助金	278	227	247				
			税金等	11,435	23,959	24,388				
市民1人あたりの コスト	67円	138円	141円							
6	がん検診等事業 【健康支援課】	A	決算額	132,335	159,806	159,327	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	167,494	195,983	197,363				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	167,494	195,983	197,363				
			国県等補助金	16,211	19,729	18,724				
			税金等	151,283	176,254	178,639				
市民1人あたりの コスト	962円	1,118円	1,127円							
7	特定健康診査事業 【健康支援課】	A	決算額	69,425	70,498	79,001	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	78,557	81,877	90,964				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	78,557	81,877	90,964				
			国県等補助金	27,607	27,272	33,886				
			税金等	50,950	54,605	57,078				
市民1人あたりの コスト	451円	467円	520円							

8	特定保健指導事業 【健康支援課】	A	決算額	3,879	4,486	4,619	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,749	10,197	10,636				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,749	10,197	10,636				
			国県等補助金	716	878	0				
			税収等	9,033	9,319	10,636				
			市民1人あたりのコスト	56円	58円	61円				
9	母子保健活動事業（利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業） 【健康支援課】	B	決算額	5,954	4,965	6,461	A	A	B	拡大
			経常費用(a)	71,650	74,762	68,665				
			経常収益(b)	134	331	46				
			行政コスト(a-b)	71,516	74,431	68,619				
			国県等補助金	5,908	3,499	3,744				
			税収等	65,608	70,932	64,875				
			市民1人あたりのコスト	411円	425円	392円				
10	母子健康診査事業 【健康支援課】	A	決算額	146,994	149,190	145,538	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	217,395	223,672	197,613				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	217,395	223,672	197,613				
			国県等補助金	0	25	50				
			税収等	217,395	223,647	197,563				
			市民1人あたりのコスト	1,249円	1,276円	1,129円				
11	個別健康相談事業 【健康支援課】	A	決算額	2,993	2,732	1,645	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,214	14,560	14,109				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	16,214	14,560	14,109				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	16,214	14,560	14,109				
			市民1人あたりのコスト	93円	83円	81円				
12	予防接種事業 【健康支援課】	B	決算額	509,278	456,043	505,064	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	528,695	475,542	524,225				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	528,695	475,542	524,225				
			国県等補助金	12,323	5,515	8,496				
			税収等	516,372	470,027	515,729				
			市民1人あたりのコスト	3,038円	2,713円	2,994円				
13	休日急病歯科診療所管理運営費 【健康支援課】	B	決算額	2,643	2,426	2,963	A	B	C	現状維持
			経常費用(a)	5,917	5,816	9,106				
			経常収益(b)	548	632	650				
			行政コスト(a-b)	5,369	5,185	8,457				
			国県等補助金	1,000	330	172				
			税収等	4,369	4,855	8,285				
			市民1人あたりのコスト	31円	30円	48円				
14	救急医療対策事業費 【健康支援課】	A	決算額	110,816	110,109	120,734	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	124,439	122,525	136,600				
			経常収益(b)	5,035	5,826	7,492				
			行政コスト(a-b)	119,404	116,699	129,108				
			国県等補助金	3,159	1,244	0				
			税収等	116,245	115,455	129,108				
			市民1人あたりのコスト	686円	666円	737円				

15	災害医療事業費 【健康支援課】	B	決算額	570	769	355	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	990	1,177	6,372				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	990	1,177	6,372				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	990	1,177	6,372				
			市民1人あたりの コスト	6円	7円	36円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	2項	地域福祉の推進

関連 部課名	健康福祉部：社会福祉課・健康福祉政策課
-----------	---------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことが必要です。</p> <p>市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り組みを進めていきます。</p>	<p>市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることにつながるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値 (令和元年度現状値)	目標値 (令和7年度)				
「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	カ所	44カ所	74カ所				
担当部	健康福祉部	(H30年12月1日現在)					
令和4年度 of 取組と課題		実績値					
<p>多くの支部（11支部）がサロンを再開し、検温、手指の消毒、換気などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、参加者の受け入れを行った。なお、実績値が前年度と比較して△2となった理由については、従前に地域サロンの申請を行っていた団体が、UR都市機構の協力により新たな活動先を得たため申請の必要がなくなったこと、及び新型コロナウイルス感染症拡大対策を図りながらの活動が困難となった団体が解散したことである。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		49カ所	48カ所	46カ所			
		達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
<p>各サロンで実施している取り組みをサロン運営者と連携・情報共有する。また、責任者の輪番制や副責任者の配置などの提案をすることで、サロンの継続的な活動につなげる。</p>							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値 (令和元年度現状値)	目標値 (令和7年度)				
ボランティア登録者数	名	1,696名	2,296名				
担当部	健康福祉部	(H30年4月1日現在)					
令和4年度 of 取組と課題		実績値					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアの受け入れ先の減少、各種ボランティア講座やイベントの中止が続いている状況を踏まえ、自宅で行えるボランティア活動や少人数で集まり、実施するボランティアを行った。また、市認定ヘルパー養成講座や市民カレッジ等で、ボランティアについての講義を行い、受講生のボランティア登録につなげた。令和4年度下半期からは、使用済み切手を整理する「収集ボランティア活動」を総合福祉センターで再開し、また、子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体や子ども食堂を新たにボランティア登録した。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		1,874名	1,842名	1,778名			
		達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
<p>ボランティア団体の活動の再開状況を確認し、情報を更新するとともに、ボランティア団体の活動の継続支援について研究、支援していく。また、個人ボランティアの受け入れ先である施設・病院等のボランティア活動再開状況を確認し、情報を更新していくとともに、それらの情報を個人ボランティアに周知し、つなげていく。</p>							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合		%	26.1% (H30市民意識調査)		13.0%			
担当部	健康福祉部							
令和4年度の取組と課題			実績値					
平成30年度の数值より9.1%増加した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、様々な行事やイベントが中止となり、また、先行きが不透明の状況の中で、回答肢の一つである「地域の祭りや町会活動への参加」が8.4ポイント減少したことが大きいと思われる。新たなコミュニケーションツールであるZoomを学ぶ講座や自宅のできるボランティア活動のほか、少人数で集まり、実施するボランティアを実施した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			26.1% (H30市民意識調査)		35.2% (R3市民意識調査)		35.2% (R3市民意識調査)	
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
ボランティア団体や施設、病院等の受け入れ情報を個人ボランティアに周知し、双方を繋げることにより、ボランティア活動の活性化を図る。			達成状況		達成状況		達成状況	
			○		◇		◇	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報 (単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
16 社会福祉協議会補助事業（ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業） 【社会福祉課】	A	決算額	77,070	81,555	83,058	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	78,076	82,779	84,347				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	78,076	82,779	84,347				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	78,076	82,779	84,347				
市民1人あたりのコスト	449円	473円	482円						
17 海浜霊園運営費（管理棟大規模改修工事） 【社会福祉課】	A	決算額	73,700	0	0		令和2年度 完結事業		
		経常費用(a)	56,218	0	0				
		経常収益(b)	13,014	0	0				
		行政コスト(a-b)	43,205	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	43,205	0	0				
市民1人あたりのコスト	248円	0円	0円						
18 包括的相談支援事業 【健康福祉政策課】	C	決算額	0	0	0	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	0	0	860				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	860				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	0	0	860				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	5円						

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

包括的相談支援事業において、令和4年度はワーキンググループを開催できなかったため、市の方向性を定めることができなかった。

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

今年度はワーキンググループを開催し、以前、包括的相談支援事業に対し関係所管課に行った調査分析結果を基に、市としての包括的相談支援体制の在り方について検討する。

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	3項	高齢者支援の推進

関連 部課名	健康福祉部：高齢者支援課・健康支援課・介護保険課
-----------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活ができるよう、地域包括ケアシステム（「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム）の実現に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢者支援」を推進します。</p> <p>高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。</p> <p>また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。</p> <p>こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。</p>	<p>地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
第1号被保険者に対する要介護認定の割合	%	15.5%	21.4%以下		
担当部	健康福祉部		(H30年度)		
令和4年度の取組と課題		実績値			
<p>コロナ禍の中、感染対策を講じた上で定員を調整し実施した。特に後期高齢者健診の結果、フレイルのリスクがある人を積極的に勧奨し、社会参加のきっかけづくりに効果は得られた。教室終了後も運動習慣や社会参加の維持が継続できるよう環境づくりや動機付けの支援が課題である。(健支)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から縮小せざるを得なかった高齢者の地域での集いの場が、少しずつ再開しつつある。高齢者支援課、高齢者相談センターでは、再開または新たな活動への相談支援を行った。高齢者支援課では、転倒予防体操活動団体、地域テラスに対する補助金の交付による支援も行った。(高支)</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		17.7%	18.2%	18.7%	
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<p>引き続き、介護予防の動機付けを継続し、高齢者の心身機能の維持・増進の支援を実施する。(健支)</p> <p>高齢者の地域活動が、基本的な感染対策を講じながら、安心して再開・継続できるよう支援をしていく必要がある。また、様々な地域活動が再開されることによって、高齢者の心身機能の維持、孤独感や意欲低下の防止となるよう、地域での交流の機会や健康維持、介護予防活動の支援を行っていく必要がある。(高支)</p>		達成状況	◎	達成状況	◎
		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	力所	80力所	100力所		
担当部	健康福祉部		(H30年度)		
令和4年度の取組と課題		実績値			
<p>地域支援事業（介護予防）としては、「てんとうむし体操」が、57力所、「地域テラス」が13力所、高齢者相談センターによる「高齢者のつどい」が8力所で行われ、計78力所での活動が実施された。その他の高齢者の通いの場として、あじさいクラブ（老人クラブ）が47団体、さくらの家サークル29団体、芙蓉園サークル45団体 計199団体が活動している。(令和3年度からの高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の中で高齢者の通いの場として記載している)</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		80力所	83力所（新基準207力所）	78力所（新基準199力所）	
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<p>介護予防に資する通いの場の活動が継続されるよう、転倒予防体操推進員に対する支援や介護予防・日常生活支援総合事業の補助金の交付による、各活動場所の支援を行っていく必要がある。</p>		達成状況	○	達成状況	○
		達成状況		達成状況	◇

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
19 シルバー人材センター補助事 業 【高齢者支援課】	A	決算額	15,419	15,419	15,419	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	16,339	16,643	16,708				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	16,339	16,643	16,708				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	16,339	16,643	16,708				
市民1人あたりの コスト	94円	95円	95円						
20 あじさいクラブ活動事業 【高齢者支援課】	A	決算額	2,759	2,905	5,039	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	6,908	5,847	8,119				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	6,908	5,847	8,119				
		国県等補助金	1,184	1,582	2,036				
		税金等	5,724	4,265	6,083				
市民1人あたりの コスト	40円	33円	46円						
21 高齢者ふれあい元気事業 【高齢者支援課】	A	決算額	19	5,076	7,348	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	1,511	6,579	8,924				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	1,511	6,579	8,924				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	1,511	6,579	8,924				
市民1人あたりの コスト	9円	38円	51円						
22 介護予防普及啓発事業 (健康 教育・健康相談、歯科医師に よる健康講座、通所型介護予 防教室、シニアの食場) 【健康支援課】	A	決算額	5,513	6,813	4,867	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,492	15,537	11,833				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	17,492	15,537	11,833				
		国県等補助金	1,956	2,672	1,747				
		税金等	15,537	12,865	10,085				
市民1人あたりの コスト	101円	89円	68円						
23 地域リハビリテーション活動 支援事業 【高齢者支援課】	A	決算額	85	107	120	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	4,349	1,910	2,018				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,349	1,910	2,018				
		国県等補助金	36	39	43				
		税金等	4,313	1,871	1,975				
市民1人あたりの コスト	25円	11円	12円						
24 地域介護予防活動支援事業 (活動団体に対する補助金 等) 【高齢者支援課】	A	決算額	4,446	3,125	3,845	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,284	6,795	7,713				
		経常収益(b)	11	6	10				
		行政コスト(a-b)	5,274	6,789	7,704				
		国県等補助金	1,527	1,271	2,096				
		税金等	3,747	5,518	5,608				
市民1人あたりの コスト	30円	39円	44円						
25 市民後見推進事業 (成年後見 センター運営等) 【高齢者支援課】	A	決算額	11,385	11,385	11,382	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	11,804	12,201	12,244				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	11,804	12,201	12,244				
		国県等補助金	150	150	150				
		税金等	11,654	12,051	12,094				
市民1人あたりの コスト	68円	70円	70円						

26	地域包括支援センター運営事業 【高齢者支援課】	A	決算額	135,589	144,097	148,661	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	142,666	151,749	155,681				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	142,666	151,749	155,681				
			国県等補助金	78,360	83,435	85,858				
			税金等	64,306	68,314	69,823				
市民1人あたりのコスト	820円	866円	889円							
27	認知症支援推進事業 【高齢者支援課】	A	決算額	15,920	33,721	33,154	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	19,522	39,379	37,738				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,522	39,379	37,738				
			国県等補助金	10,513	29,520	27,642				
			税金等	9,009	9,859	10,096				
市民1人あたりのコスト	112円	225円	216円							
28	認知症サポーター養成事業 【高齢者支援課】	A	決算額	74	286	366	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,606	4,396	3,661				
			経常収益(b)	0	0	1				
			行政コスト(a-b)	2,606	4,396	3,661				
			国県等補助金	235	187	266				
			税金等	2,371	4,209	3,395				
市民1人あたりのコスト	15円	25円	21円							
29	生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等） 【高齢者支援課】	A	決算額	21,244	33,326	32,493	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	23,760	34,958	34,212				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	23,760	34,958	34,212				
			国県等補助金	12,264	26,918	26,417				
			税金等	11,496	8,040	7,795				
市民1人あたりのコスト	137円	199円	195円							
30	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業 【高齢者支援課】	A	決算額	242,081	243,165	240,619	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	247,521	248,511	246,242				
			経常収益(b)	52	0	0				
			行政コスト(a-b)	247,469	248,511	246,242				
			国県等補助金	135,898	116,622	118,086				
			税金等	111,571	131,889	128,156				
市民1人あたりのコスト	1,422円	1,418円	1,406円							
31	通所型短期集中予防サービス事業 【高齢者支援課】	A	決算額	1,815	3,167	3,947	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,724	6,129	7,063				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,724	6,129	7,063				
			国県等補助金	814	1,279	1,776				
			税金等	1,910	4,851	5,287				
市民1人あたりのコスト	16円	35円	40円							
32	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業 【高齢者支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	909	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	909	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	909	0	0				
市民1人あたりのコスト	5円	0円	0円							

33	介護予防ケアマネジメント事業 【高齢者支援課】	A	決算額	31,189	30,824	30,654	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	35,045	33,679	33,663				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	35,045	33,679	33,663				
			国県等補助金	11,422	11,763	11,297				
			税収等	23,622	21,916	22,366				
			市民1人あたりのコスト	201円	192円	192円				
34	在宅医療・介護連携事業 【高齢者支援課】	A	決算額	530	97	218	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,045	4,176	4,516				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,045	4,176	4,516				
			国県等補助金	363	95	242				
			税収等	2,683	4,081	4,274				
			市民1人あたりのコスト	17円	24円	26円				
35	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 【高齢者支援課】	A	決算額	3,542	0	2,757	A	A	A	休廃止
			経常費用(a)	13,605	0	13,072				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,605	0	13,072				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	13,605	0	13,072				
			市民1人あたりのコスト	78円	0円	75円				
36	特別養護老人ホーム整備事業 【高齢者支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	430				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	430				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	430				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	2円				
37	介護施設等整備事業 【高齢者支援課】	A	決算額	3,213	20,000	65,567	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,502	26,526	73,303				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,502	26,526	73,303				
			国県等補助金	3,213	19,940	65,567				
			税収等	6,289	6,586	7,736				
			市民1人あたりのコスト	55円	151円	419円				
38	介護施設等整備事業（サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信） 【高齢者支援課】	A	決算額	3,213	20,000	65,567	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,632	20,408	65,997				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,632	20,408	65,997				
			国県等補助金	3,213	19,940	65,567				
			税収等	419	468	430				
			市民1人あたりのコスト	21円	116円	377円				
39	地域包括支援センター運営事業【再掲No.26】 【高齢者支援課】	A	決算額	13,589	144,097	148,661	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	142,666	151,749	155,681				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	142,666	151,749	155,681				
			国県等補助金	78,360	83,435	85,858				
			税収等	64,306	68,314	69,823				
			市民1人あたりのコスト	820円	866円	889円				

40	地域密着型介護サービス給付費 【介護保険課】	B	決算額	1,505,693	1,538,401	1,528,457	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,521,626	1,538,556	1,542,144				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,521,626	1,538,556	1,542,144				
			国県等補助金	606,626	557,794	550,719				
			税収等	914,999	980,762	991,425				
			市民1人あたりのコスト	8,743円	8,777円	8,808円				
41	地域密着型介護予防サービス給付費 【介護保険課】	B	決算額	3,912	1,588	912	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	19,845	1,743	14,599				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,845	1,743	14,599				
			国県等補助金	4,628	1,268	329				
			税収等	15,217	475	14,271				
			市民1人あたりのコスト	114円	10円	83円				
42	介護給付費等費用適正化事業 【介護保険課】	B	決算額	1,558	1,615	1,821	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,459	1,770	18,154				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,459	1,770	18,154				
			国県等補助金	1,022	1,090	1,033				
			税収等	11,437	681	17,121				
			市民1人あたりのコスト	72円	10円	104円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	4項	障がい者（児）支援の推進

関連 部課名	健康福祉部：障がい福祉課
-----------	--------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。</p> <p>障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることなく、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。</p> <p>また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対する理解を深めるとともに、差別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。</p>	<p>障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
障がい者差別解消法の認知率	%	34.6%(H30年度)	50%
担当部	健康福祉部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
障がいを理由とする差別の解消や、障害者差別解消法の周知のため、パンフレット「みんなが知っておきたい 障害者差別解消法」を作成し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、市役所の全課及び関連施設等への配布を依頼した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	34.6%	34.6%(H30年度)	41.4%
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況 ○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
本市独自の取り組みや、差別解消支援協議会での活動を通して、障害者差別解消法の認知率を高め、差別の解消を推進していく。		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
コミュニケーションツール設置店舗数（ステッカー貼付店舗）	店舗	25店舗(H30年度)	50店舗
担当部	健康福祉部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
広報習志野10月15日号及びなるほど習志野12月放映にて、コミュニケーションボードについて周知を行った。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	30店舗	30店舗	31店舗
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況 ○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
店舗等を利用する際に、利用者と店舗従業員の双方にとってコミュニケーションボードは便利なツールであるため、今後も周知・検討を行っていく。		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
43 手話及び情報・コミュニケーション推進事業（「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント） 【障がい福祉課】	A	決算額	145	239	380	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,531	7,173	6,780				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,531	7,173	6,780				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,531	7,173	6,780				
市民1人あたりのコスト	49円	41円	39円						
44 地域生活支援事業（障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座） 【障がい福祉課】	A	決算額	242,588	273,354	283,504	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	252,144	282,673	293,259				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	252,144	282,673	293,259				
		国県等補助金	86,639	85,509	81,647				
		税収等	165,505	197,164	211,613				
市民1人あたりのコスト	1,449円	1,613円	1,675円						
45 地域生活支援事業（相談支援） 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	273,354	283,504	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	251,812	282,327	292,959				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	251,812	282,327	292,959				
		国県等補助金	86,639	85,509	81,647				
		税収等	165,173	196,818	211,312				
市民1人あたりのコスト	1,447円	1,611円	1,673円						
46 地域生活支援事業（就労支援、障がい者スポーツ大会） 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	273,354	283,504	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	250,554	279,880	289,970				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	250,554	279,880	289,970				
		国県等補助金	86,639	85,509	81,647				
		税収等	163,915	194,371	208,323				
市民1人あたりのコスト	1,440円	1,597円	1,656円						
47 障がい福祉課事務費（障害者就労施設等からの調達推進） 【障がい福祉課】	B	決算額	20,005	14,369	6,338	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	22,520	16,816	8,917				
		経常収益(b)	32	49	54				
		行政コスト(a-b)	22,488	16,767	8,863				
		国県等補助金	1,665	0	940				
		税収等	20,823	16,767	7,923				
市民1人あたりのコスト	129円	96円	51円						
48 地域生活支援事業（社会資源の充実） 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	273,354	283,504	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	249,065	279,064	289,521				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	249,065	279,064	289,521				
		国県等補助金	86,639	85,509	81,647				
		税収等	162,426	193,555	207,874				
市民1人あたりのコスト	1,431円	1,592円	1,654円						
49 障がい者自立生活支援事業（身体障がい者相談員、知的障がい者相談員） 【障がい福祉課】	B	決算額	255,700	254,027	248,799	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	257,796	255,847	250,472				
		経常収益(b)	0	0	6,185				
		行政コスト(a-b)	257,796	255,847	244,286				
		国県等補助金	102,579	108,436	104,690				
		税収等	155,218	147,412	139,596				
市民1人あたりのコスト	1,481円	1,459円	1,395円						

50	バリアフリー対策事業 【街路整備課】	B	決算額	6,342	2,904	16,335	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	26,266	29,264	31,027				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	26,266	29,264	31,027				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	26,266	29,264	31,027				
			市民1人あたりの コスト	151円	167円	177円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	5項	社会保障の充実

関連 部課名	健康福祉部：生活相談課 協働経済部：国保年金課
-----------	----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。</p> <p>また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。</p> <p>国民健康保険については、平成30（2018）年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。</p>	<p>市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指すための支援体制が整っている。</p> <p>被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）が確保されている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）				
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	%	52.38%	57.1%				
担当部	健康福祉部	(H30年度)					
令和4年度の取組と課題		実績値					
<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症による特例の給付金等の支援が終了していく中で、引き続き経済的自立のため就労支援を行ったが、家庭状況や強制退去等による相談内容の複雑化により就労開始率は基準値に至らなかった。また、就労準備支援事業では就職活動を開始した相談者のうち、就職に踏み切ることには時間のかかる方が多い。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		25.00%	48.00%	43.75%			
		達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
<p>複雑化した相談内容に対応できるよう、会議等を通じて、各関係機関との連携を深めていく。また、就労準備支援事業では、就職に対し前向きになれるような講座等を検討する。</p>							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）				
国保収支比率	%	101.13%	100%				
担当部	協働経済部	(平成30年度決算)					
令和4年度の取組と課題		実績値					
<p>慢性腎不全予防健康相談事業において、自宅から利用可能なオンライン面談を前年度に引き続き実施した。特定健康診査の未受診者対策においては、医療機関から受診勧奨リーフレットを配布した。はがきでの受診勧奨は、前年度までは医療機関の業務ひっ迫を考慮し対象者を絞って実施していたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症流行前と同様の規模に拡大して実施した。また、国民健康保険制度の周知においては、引き続き国民健康保険の手引きを作成し、当初納入通知書への同封等により配布した。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		100.89%	100.39%	100.16%			
		達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率が減少、現在は回復傾向にあるが伸び悩んでいる。令和5年度からLINEを通して特定健診受診勧奨、特定保健指導利用勧奨通知を発信し、受診率・実施率向上に努める。</p>							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）	
就労による生活保護廃止件数		件	17件(H30年度)	19件	
担当部	健康福祉部				
令和4年度の取組と課題			実績値		
就労による生活保護廃止件数について昨年度と同数となった。長らく新型コロナウイルス感染症の蔓延により、労働市場は売り手市場となっていることから、就労支援員とケースワーカー、スーパーバイザーが連携しハローワークへ同行するなど積極的な関与に努めた。			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			8件	11件	11件
			達成状況	◇	達成状況
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
ロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価高がもたらす不況がどこまで続くのかは未知数であるが、労働市場等の動きを注視していく必要がある。					
			達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報（単位：千円）			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
51 生活保護支援対策事業 【生活相談課】	B	決算額	3,227	1,613	1,387	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	4,861	3,332	17,502				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,861	3,332	17,502				
		国県等補助金	3,227	2,419	1,153				
		税収等	1,633	913	16,349				
		市民1人あたりの コスト	28円	19円	100円				
52 生活困窮者自立支援事業 【生活相談課】	B	決算額	84,344	78,630	61,418	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	92,730	103,102	87,205				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	92,730	103,102	87,205				
		国県等補助金	84,344	49,692	58,532				
		税収等	8,386	53,410	28,674				
		市民1人あたりの コスト	533円	589円	498円				
53 国民健康保険趣旨普及事業 【国保年金課】	B	決算額	6,463	6,458	6,381	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,403	11,954	12,165				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,403	11,954	12,165				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	12,403	11,954	12,165				
		市民1人あたりの コスト	71円	68円	69円				

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	1項	産業の振興

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。</p> <p>商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。</p> <p>農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。</p> <p>また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣都市との交流を継続して推進します。</p>	<p>多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築を進める中、人出不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)				
市内事業所数	事業所	4,270事業所	4,270事業所				
担当部	協働経済部		(H26経済センサス)				
令和4年度の取組と課題		実績値					
<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化と産業の振興を図るため、習志野商工会議所等の関係機関・団体と連携し、商・工業活性化事業や中小企業振興事業等を実施した。 プレミアム付き商品券事業や習志野市中小企業者事業継続緊急支援金事業により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などで停滞した地域経済の活性化を図った。 習志野市産業振興計画(令和2年度～7年度)に基づき、各種事業を実施した。 農業の振興を図るため、JA千葉みらいが実施する土壌改良、野菜指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援、軟弱野菜等試験展示園等各事業について、都市農業支援事業補助金を交付した。 		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)	4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)	4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)			
		達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度		令和7年度		
習志野市産業振興計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、各事業を実施し、更なる本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。 また、事業者支援や地域活性化施策などを通じて、これまでと同等以上の創業環境の確保や、創業者支援による市内事業所数の維持・増加を図っていく。							
		達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和4年度							
			コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
54	中小企業振興事業 【産業振興課】	A	決算額	672,288	653,270	698,099	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	70,088	52,388	104,177				
			経常収益(b)	31	18	20				
			行政コスト(a-b)	70,057	52,370	104,157				
			国県等補助金	22,787	0	35,665				
			税金等	47,271	52,370	68,493				
市民1人あたりの コスト	403円	299円	595円							
55	商業活性化事業 【産業振興課】	A	決算額	2,500	2,500	2,500	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,854	7,394	7,658				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,854	7,394	7,658				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	5,854	7,394	7,658				
市民1人あたりの コスト	34円	42円	44円							
56	商店街共同施設管理事業 【産業振興課】	A	決算額	4,201	2,123	5,880	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,878	3,754	8,029				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,878	3,754	8,029				
			国県等補助金	2,098	0	3,008				
			税金等	3,780	3,754	5,021				
市民1人あたりの コスト	34円	21円	46円							
57	商工会議所補助事業 【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000	21,000	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,677	23,039	23,149				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,677	23,039	23,149				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	22,677	23,039	23,149				
市民1人あたりの コスト	130円	131円	132円							
58	産学官連携事業 【産業振興課】	A	決算額	3,240	3,240	3,240	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,756	5,279	5,389				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,756	5,279	5,389				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	5,756	5,279	5,389				
市民1人あたりの コスト	33円	30円	31円							
59	工業活性化事業 【産業振興課】	A	決算額	210	145	161	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,306	2,184	1,880				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,306	2,184	1,880				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	2,306	2,184	1,880				
市民1人あたりの コスト	13円	12円	11円							
60	商工会議所補助事業【再掲No. 57】 【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000	21,000	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,677	23,039	23,149				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,677	23,039	23,149				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	22,677	23,039	23,149				
市民1人あたりの コスト	130円	131円	132円							

61	農業振興地域整備計画改定事業 【産業振興課】	A	決算額	7,183	6,851	0	A	A	A	休廃止
			経常費用(a)	9,279	8,890	2,149				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,279	8,890	2,149				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	9,279	8,890	2,149				
			市民1人あたりのコスト	53円	51円	12円				
62	都市農業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	9,588	8,925	9,959	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,426	9,740	11,248				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,426	9,740	11,248				
			国県等補助金	0	0	1,928				
			税収等	10,426	9,740	9,321				
			市民1人あたりのコスト	60円	56円	64円				
63	観光振興事業（都市間交流） 【産業振興課】	A	決算額	920	1,646	892	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,759	2,462	6,049				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,759	2,462	6,049				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,759	2,462	6,049				
			市民1人あたりのコスト	10円	14円	35円				
64	観光振興事業 【産業振興課】	A	決算額	920	1,646	892	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,145	3,278	3,470				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,145	3,278	3,470				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,145	3,278	3,470				
			市民1人あたりのコスト	58円	19円	20円				
65	イメージキャラクターPR・活用事業 【産業振興課】	A	決算額	342	71	159	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,277	1,702	1,878				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,277	1,702	1,878				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,277	1,702	1,878				
			市民1人あたりのコスト	19円	10円	11円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	2項	新しい産業の創造

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。</p> <p>また、長期的な視点から、創業に無関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。</p> <p>さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組めます。</p> <p>併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組む、「新しい産業の創造」を推進します。</p>	<p>経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)				
市内設立法人数(3か年平均)	件	239件	299件				
担当部	協働経済部	(H28~H30年度平均)	(R5~R7年度平均)				
令和4年度の取組と課題		実績値					
<p>・習志野市創業支援事業計画に基づき、習志野商工会議所等と連携し、ならしの創業塾の開催、創業全般に関する相談業務等を行い、創業塾受講生への創業を支援することができた。</p> <p>また、千葉県信用保証協会の創業スクールを共催し、創業しやすい環境づくりと支援を図った。</p> <p>・産学官プラットフォーム事業にて、産学技術定例会や技術相談、講演会・講習会等を実施した。また、「習志野グローバルものづくりガイド」(インターネットサイト)による市内企業の情報発信、専門家(中小企業診断士等)による市内企業の巡回訪問を実施し、企業ニーズの把握や掘り起しと専門機関等へのマッチングを行い、一定の成果を挙げている。引き続き、産学官プラットフォーム事業を実施し、市内企業の新技術や新製品の開発等の支援を行っていく。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		245件	194件	143件			
		達成状況	○	達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
<p>・習志野市産業振興計画(令和2年度~令和7年度)に基づき、各種事業を実施し、更なる本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。</p> <p>・事業の推進を図るため、市内3大学との連携の強化が重要と考える。</p>							
		達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報 (単位: 千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
66 創業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	1,558	1,558	1,558	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,331	5,228	6,715				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,331	5,228	6,715				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,331	5,228	6,715				
市民1人あたりの コスト	31円	30円	38円						
67 商工会議所補助事業【再掲No.57】 【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000	21,000	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	22,677	23,039	23,149				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	22,677	23,039	23,149				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	22,677	23,039	23,149				
市民1人あたりの コスト	130円	132円	132円						
68 産学官連携事業【再掲No.58】 【産業振興課】	A	決算額	3,240	3,240	3,240	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,756	5,279	5,339				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,756	5,279	5,339				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,756	5,279	5,339				
市民1人あたりの コスト	33円	30円	30円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	3項	働きやすい環境づくり

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが不可欠です。</p> <p>また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を發揮し活躍することは、持続可能な社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。</p> <p>本市では、官民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。</p>	<p>働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	%	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)		
担当部	協働経済部				
令和4年度の取組と課題			実績値		
<p>・就労支援を市内で受けられるよう、国と共同で開設し、運営している「ふるさとハローワークならしの」において、求人情報の提供や就労相談を行うとともに、厚生労働省と船橋市の委託事業である「ふなばし地域若者サポートステーション」において、働くことに踏み出せなかったり、悩みを抱えたりしている若者とじっくりと向き合い、就職から職場に定着するまでを全面的にバックアップしている事業へ、市として参画し事業展開を図った。</p> <p>・再就職を目指している様々な年代の方を対象として、千葉県ジョブサポートセンターと共同で再就職支援セミナーを実施し、支援を行った。</p>			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			6.8%	9.1%	8.1%
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>・就労環境の充実を図るため、指標として「ふるさとハローワークならしの」利用者の就職率を掲げ、事務事業が直接的に反映できる目標値を達成するべく取り組んでいる。引き続き、国や県、近隣市と連携し、就職に関する情報提供や就労支援事業に取り組んでいく。</p>			達成状況	達成状況	達成状況
			◇	◇	◇

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
69 雇用環境整備事業 【産業振興課】	A	決算額	8,048	8,356	8,520	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,240	13,080	21,248				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,240	13,080	21,248				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	12,240	13,080	21,248				
市民1人あたりの コスト	70円	75円	121円						
70 雇用環境整備事業【再掲No. 69】 【産業振興課】	A	決算額	8,048	8,356	8,520	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,240	13,080	21,248				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,240	13,080	21,248				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	12,240	13,080	21,248				
市民1人あたりの コスト	70円	75円	121円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	4項	まちの魅力の創出

関連 部課名	政策経営部：広報課
-----------	-----------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>現在、本市の人口は増加していますが、令和7（2025）年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた“まちの魅力”を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝“習志野ブランド”の確立を図る必要があります。</p> <p>そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。</p> <p>将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。</p>	<p>本市の魅力を外内に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
市ホームページアクセス数 （トップページ）	件	714,360件 (H30年度)	820,575件		
担当部	政策経営部				
令和4年度の取組と課題		実績値			
9月末にリニューアルを行い、スマートフォンファーストを意識したデザイン、必要な情報を効率的に探し出せる検索性に優れたサイトを構築した。新しいCMSに慣れない職員による誤操作の防止が課題である。		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		2,343,320件	1,911,888件	885,244件	
		達成状況	◎	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
見易さを重視した上で、安定性のある情報発信を行えるよう新しいCMSの操作方法の習熟に努める。					
		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
市ホームページアクセス数 （全ページ）	件	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件		
担当部	政策経営部				
令和4年度の取組と課題		実績値			
9月末にリニューアルを行い、スマートフォンファーストを意識したデザイン、必要な情報を効率的に探し出せる検索性に優れたサイトを構築した。新しいCMSに慣れない職員による誤操作の防止が課題である。		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		12,936,155件	13,157,819件	9,668,162件	
		達成状況	◎	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
見易さを重視した上で、安定性のある情報発信を行えるよう新しいCMSの操作方法の習熟に努める。					
		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）	
定住意向 （『住み続けたい』と思う人の割合）		%	62.6% (H30市民意識調査)		65.4%	
担当部	政策経営部					
令和4年度の取組と課題			実績値			
習志野ブランドのPR、愛着醸成と定住促進を図るため、前年度に制作したシティセールス動画を市ホームページやYouTube公式チャンネル等へ掲載の他、JR総武線沿線の駅にてデジタルサイネージで放映、併せてポスター掲出を依頼し、広く市内外へ情報を発信した。また、初のPR大使を任命し、市のイメージアップ及び知名度の向上に努めた。更には、令和2年7月に落下した習志野隕石のレプリカを製作し、習志野ブランドのPR、シティセールスの一環として市内外へ情報を発信し、市庁舎や中央図書館での展示を行った。イベント出演でのPR大使の活用について、報償費についても検討していくことが課題である。			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			62.6%	65.4%	65.4%	
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
本市の魅力在市内外へ発信していくため、他市のシティプロモーションの実施状況を調査・研究する。引き続きPR大使との協働、また、様々な情報発信ツールを使用し、市の魅力発信、イメージアップの向上に努める。						
			達成状況	○	達成状況	◎

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報（単位：千円）			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
71 広報習志野発行事業 【広報課】	A	決算額	42,022	38,912	33,362	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	54,742	53,467	47,581				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	54,742	53,467	47,581				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	54,742	53,467	47,581				
市民1人あたりの コスト	315円	305円	272円						
72 ホームページ運営・管理事業 【広報課】	A	決算額	7,470	6,049	25,125	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	11,407	13,068	33,380				
		経常収益(b)	1,514	1,852	1,980				
		行政コスト(a-b)	9,893	11,216	31,400				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	9,893	11,216	31,400				
市民1人あたりの コスト	57円	64円	179円						
73 広報課事務費（広報まちかど 特派員制度） 【広報課】	A	決算額	1,462	1,497	3,137	A	B	A	現状維持
		経常費用(a)	3,298	4,275	5,815				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,298	4,275	5,815				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	3,298	4,275	5,815				
市民1人あたりの コスト	19円	24円	33円						
74 市内案内冊子発行事業 【広報課】	A	決算額	660	246	847	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	1,096	654	2,566				
		経常収益(b)	23	20	16				
		行政コスト(a-b)	1,073	634	2,550				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	1,073	634	2,550				
市民1人あたりの コスト	6円	4円	15円						

75	映像等制作事業 【広報課】	A	決算額	7,164	7,164	7,164	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	10,099	12,466	12,751				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,099	12,466	12,751				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,099	12,466	12,751				
			市民1人あたりのコスト	58円	71円	73円				
76	まちの魅力発信事業 【広報課】	B	決算額	531	5,344	3,524	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	8,514	14,725	13,409				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,514	14,725	13,409				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,514	14,725	13,409				
			市民1人あたりのコスト	49円	84円	77円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	1項	防災・危機管理の推進

関連 部課名	総務部：危機管理課 健康福祉部：健康支援課
-----------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体及び財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に防止するとともに、発生に備えることとしています。</p> <p>危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を收拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。</p> <p>なお、ここでいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。</p>	<p>危機の発生時の対処に努めており、万が一の緊急事態が生じて、市民の生命・身体および財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態になっている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
自主防災組織の組織率	%	61.0%(H30年度)	65.0%
担当部	総務部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
地域防災力向上を図るため、新規に結成した1団体の自主防災組織に対しては防災資機材を交付し、既存の自主防災組織に対しては活動における助成金を交付した。また3年ぶりに総合防災訓練を実施し、災害での自助・共助の重要性を理解してもらい、併せて、新たな自主防災組織の結成を目的とし、出前講座等により周知・啓発を実施した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	61.3%	60.7%	60.5%
	達成状況 ○	達成状況 ×	達成状況 ×
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
町会・自治会を対象とした出前講座等、様々な機会を活用し、地域防災力向上の重要性や自主防災組織の有効性を説明し、自主防災組織の新規結成の呼びかけを行っていく。		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	局	25局(H30年度)	49局
担当部	総務部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
令和2年度に目標値を達成したため特になし。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	49局	49局	49局
	達成状況 ◎	達成状況 ◎	達成状況 ◎
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
令和2年度に目標値を達成したため特になし。		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
77 危機管理推進事業 【危機管理課】	A	決算額	29	16	204	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	2,430	3,667	4,502				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,430	3,667	4,502				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	2,430	3,667	4,502				
市民1人あたりの コスト	14円	21円	26円						
78 防災行政無線事業 【危機管理課】	A	決算額	103,486	143,244	9,271	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	75,718	23,492	28,962				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	75,718	23,492	28,962				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	75,718	23,492	28,962				
市民1人あたりの コスト	435円	134円	165円						
79 自主防災組織事業 【危機管理課】	A	決算額	9,713	7,343	7,475	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	13,557	11,122	14,782				
		経常収益(b)	1,600	0	0				
		行政コスト(a-b)	11,957	11,122	14,782				
		国県等補助金	298	0	100				
		税金等	11,659	11,122	14,682				
市民1人あたりの コスト	69円	63円	84円						
80 総合防災訓練事業 【危機管理課】	A	決算額	0	19	1,121	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	839	835	10,577				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	839	835	10,577				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	839	835	10,577				
市民1人あたりの コスト	5円	5円	60円						
81 災害対策事業 【危機管理課】	A	決算額	3,810	1,522	18,788	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	13,873	8,047	27,384				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	13,873	8,047	27,384				
		国県等補助金	935	0	4,900				
		税金等	12,938	8,047	22,484				
市民1人あたりの コスト	80円	46円	156円						
82 危機管理推進事業(国土強 化地域計画策定) 【危機管理課】	A	決算額	3	0	204	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,061	0	2,783				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,061	0	2,783				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,061	0	2,783				
市民1人あたりの コスト	29円	0円	16円						
83 国民保護計画推進事業 【危機管理課】	A	決算額	21	25	23	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	1,279	2,472	2,602				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	1,279	2,472	2,602				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	1,279	2,472	2,602				
市民1人あたりの コスト	7円	14円	15円						

84	新型インフルエンザ等感染症 対策事業 【危機管理課・健康支援課】	B	決算額	372	337	506	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,130	8,494	11,680				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,130	8,494	11,680				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	9,130	8,494	11,680				
			市民1人あたりの コスト	52円	48円	67円				
85	危機管理推進事業【再掲No. 77】 【危機管理課】	A	決算額	29	16	204	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,287	2,464	4,502				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,287	2,464	4,502				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,287	2,464	4,502				
			市民1人あたりの コスト	7円	14円	26円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	2項	消防・救急体制の向上

関連 部課名	消防本部：消防総務課・警防課・予防課 政策経営部：資産管理課
-----------	-----------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。</p> <p>消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画どおり推進するとともに、令和2（2020）年度から開始される消防指令センターの共同化に対応した消防体制の構築を図ります。</p> <p>救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施するほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急措置が不可欠なことから、幅広く市民が救命講習を受講できるようさらなる工夫を図ります。</p> <p>火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。</p>	<p>消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新により、消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）				
市民主導型救命講習指導率	%	40%(H30年度)	70%以上				
担当部	消防本部						
令和4年度の取組と課題		実績値					
令和4年度は、感染対策を実施しながら、少しずつ事業を再開した。応急手当普及員に対して再講習を実施し今後も継続する。また、新たな普及員の養成も実施しなければならない。		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		0%	0%	10%			
		達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
救命講習も再開したことから、応急手当普及員に対して再教育を実施し指導力の充実を図る。また、新規の普及員を新たに養成する。							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）				
住宅用火災警報器設置率	%	85%(H30年度)	90%以上				
担当部	消防本部						
令和4年度の取組と課題		実績値					
従前、アンケートは紙媒体で実施していたが、令和4年度はLINEを介し、ちば電子申請サービスを利用してアンケートを実施したことで、習志野市公式LINE登録者数の増加につながった。今後は、公式LINEを活用し効果的に情報を配信することと、SNSを活用しない世代にも効果的に広報する必要がある。		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		0%	0%	95%			
		達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
SNSを多く活用しない世代やイベントに積極的に参加しない市民に対しても、効果的に住宅用火災警報器の設置・交換について広報するために、他部局との連携、市民との協働について体制を構築することが課題となる。							
		達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
86 新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費 (新消防庁舎建設事業) 【消防総務課・資産管理課】	B	決算額	1,616,421	689,039	51,479	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	41,539	340,640	47,857				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	41,539	340,640	47,857				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	41,539	340,640	47,857				
市民1人あたりのコスト	239円	1,943円	273円						
87 秋津出張所整備事業 【消防総務課】	D	決算額	0	0	0	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	0	0	2,579				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	2,579				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	0	0	2,579				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	15円						
88 消防車両等整備事業 【警防課】	A	決算額	75,341	2,537	56,697	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	40,756	50,824	56,516				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	40,756	50,824	56,516				
		国県等補助金	0	0	3,508				
		税金等	40,756	50,824	53,008				
市民1人あたりのコスト	234円	290円	323円						
89 消防水利整備事業 【警防課】	A	決算額	12,443	12,773	13,514	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	22,506	23,536	22,109				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	22,506	23,536	22,109				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	22,506	23,536	22,109				
市民1人あたりのコスト	129円	134円	126円						
90 救急隊員研修事業 【警防課】	A	決算額	3,469	4,748	5,308	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,017	17,959	13,904				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	17,017	17,959	13,904				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	17,017	17,959	13,904				
市民1人あたりのコスト	98円	102円	79円						
91 応急手当普及啓発活動推進事業 【警防課】	A	決算額	5,967	5,716	6,942	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	23,072	22,500	18,844				
		経常収益(b)	0	25	0				
		行政コスト(a-b)	23,072	22,475	18,844				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	23,072	22,475	18,844				
市民1人あたりのコスト	133円	128円	108円						
92 救急活動事業 【警防課】	A	決算額	34,475	24,215	16,707	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	39,735	34,288	28,222				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	39,735	34,288	28,222				
		国県等補助金	19,402	13,371	6,288				
		税金等	20,333	20,917	21,934				
市民1人あたりのコスト	228円	196円	161円						

93	火災予防推進事業 【予防課】	A	決算額	470	590	558	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,372	11,195	12,625				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,372	11,195	12,625				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	11,372	11,195	12,625				
			市民1人あたりの コスト	65円	64円	72円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

秋津出張所整備事業：建替用地の確保及び設計の着手。

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

秋津出張所整備事業：引続き逸早い建替えに向け協議を進める。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	3項	防犯・交通安全の推進

関連 部課名	協働経済部：防犯安全課 都市環境部：道路管理課（旧：街路整備課）
-----------	-------------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>防犯施策の推進については、平成27（2015）年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。</p> <p>交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スクエア・ストリート自転車交通安全教育を中学校在学中の3年間に一度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に努めます。</p> <p>交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。</p> <p>また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場などの照明機器のLED化を進めます。</p>	<p>地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの防犯意識も向上して、安全・安心なまちになっている。</p> <p>自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全対策により、安全・安心な道路環境が形成されている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	件	86.6件 (H30年)	80.9件以下		
担当部	協働経済部				
令和4年度の取組と課題		実績値			
<ul style="list-style-type: none"> キラット・ジュニア防犯隊や防犯指導員等による防犯啓発活動や防犯研修会を実施。 職員による防犯パトロールの実施、メールやSNSを活用した犯罪発生状況の通知、警察と連携した防災行政無線を活用した犯罪抑止の啓発を実施。 給付金や還付金を騙る特殊詐欺が多く発生していることから、今後もSNSやメール、ホームページを活用した啓発を継続していく。 町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設立した防犯カメラ設置費補助金を使用してもらうべく説明会を実施し、当年度は1団体2台の補助を実施。 		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		59.2件	55.2件	54.3件	
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<ul style="list-style-type: none"> 防犯研修会の実施やキラット・ジュニア防犯隊の活動により、市民全世代の防犯意識の向上に寄与する。 多様化する犯罪への対策として密な情報発信、関係機関との連携を意識し、防犯体制及び防犯意識の強化を図る。 SNSや防災無線等を用いて周知することで、情報共有に努める。 町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設置した、防犯カメラ設置費補助金の周知に努め、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。 		達成状況	◎	達成状況	◎
		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
交通安全教室の実施回数		回	56回	56回		
担当部	協働経済部		(H30年度)	(現状値以上とする)		
令和4年度 of 取組と課題			実績値			
<ul style="list-style-type: none"> ・習志野警察署、習志野交通安全協会、市防犯安全課、各施設の職員で連携しながら、施設側の要望に応じた交通安全教室及び市内中学校を対象としたスクアード・ストレイト自転車安全教育を実施した。 ・今後もより効果的な啓発活動が行えるよう検証を行い、交通安全啓発の向上を図る。 			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			0回	49回	48回	
			達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・習志野警察署、習志野交通安全協会、各施設等と連携して交通安全教室の実施を継続する。 ・市内中学校を対象としたスクアード・ストレイト自転車安全教育を継続して実施する。 ・高齢者の交通事故の割合が多いことから、高齢者に対する交通安全教室等の啓発活動の充実を図る。 ・交通安全教室の実施が難しい大学生や社会人、外国人に対する啓発活動の充実を図る。 						
			達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
自転車通行区間の整備延長		km	0km	15km		
担当部	都市環境部		(H30年度)			
令和4年度 of 取組と課題			実績値			
自転車交通環境整備計画で設定した短期整備路線である市道00-009号線の東習志野地区において、整備に向けた設計を行った。事業が進んでいないことから、整備計画の見直しが課題となっている。			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			0 km	0 km	0 km	
			達成状況	×	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
令和7年度の整備計画の見直しに向け取り組むとともに、整備の進捗を図る。						
			達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和4年度							
			コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
94	犯罪のない安全で安心なまち づくり事業 【防犯安全課】	B	決算額	848	3,599	3,214	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	3,777	9,268	9,175				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,777	9,268	9,175				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	3,777	9,268	9,175				
市民1人あたりの コスト	22円	53円	52円							
95	空家等対策事業 【防犯安全課】	B	決算額	468	5,002	165	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	11,021	12,688	8,260				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,021	12,688	8,260				
			国県等補助金	0	3,382	0				
			税金等	11,021	9,306	8,260				
市民1人あたりの コスト	63円	72円	47円							
96	防犯灯事業 【防犯安全課】	B	決算額	42,018	43,442	46,350	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	50,120	49,715	52,938				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	50,120	49,715	52,938				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	50,120	49,715	52,938				
市民1人あたりの コスト	288円	284円	302円							
97	交通安全推進事業 【防犯安全課】	B	決算額	33	1,559	1,186	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	2,293	4,994	4,803				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,293	4,994	4,803				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	2,293	4,994	4,803				
市民1人あたりの コスト	13円	28円	27円							
98	JR津田沼駅南口第二自転車等 駐車場取得事業 【防犯安全課】	A	決算額	643,115	0	0				令和2年度 完結事業
			経常費用(a)	11,700	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,700	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	11,700	0	0				
市民1人あたりの コスト	67円	0円	0円							
99	交通安全施設整備事業 【道路管理課(旧:街路整備 課)】	B	決算額	56,304	19,684	43,250	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,825	35,991	39,866				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,825	35,991	39,866				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	32,825	35,991	39,866				
市民1人あたりの コスト	189円	205円	228円							

100	交通安全施設維持管理事業 【道路管理課（旧:街路整備課）】	B	決算額	37,241	53,325	42,306	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	49,729	68,709	58,458				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	49,729	68,709	58,458				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	49,729	68,709	58,458				
			市民1人あたりのコスト	286円	392円	334円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	4項	消費生活の向上

関連 部課名	協働経済部：消費生活センター
-----------	----------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救済などが重要です。</p> <p>近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談でき、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図ります。</p> <p>また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の解決を支援します。</p> <p>民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯通じてさまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供します。</p>	<p>市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少している。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値 (令和元年度現状値)	目標値 (令和7年度)
消費生活相談あっせん解決割合	%	87.8%(H30年度)	95%以上
担当部	協働経済部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
令和4年度に寄せられた消費生活相談の総件数は1,129件（前年度比120件増加）であった。うち、あっせん総件数は182件、182件中あっせん解決をした件数は161件であった。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	90.6%	89.2%	88.5%
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況 ○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
令和以降は相談総件数に占める18～29歳の割合が増加傾向となっている。若者は契約に関する知識が浅く、被害が大きくなりやすい傾向であることから、被害を最小限に抑えるよう、引き続き周知啓発に努める。	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値 (令和元年度現状値)	目標値 (令和7年度)
まちづくり出前講座実施件数	件	7件(H30年度)	16件以上
担当部	協働経済部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止による行動制限が緩和され、講座の開催回数が増加した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2件	2件	4件
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況 ◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
これまでは主催者からの依頼を受けて消費生活センターが講座を行う方法がほとんどであったが、今後は消費生活センターから市内の機関等に講座開催を促す。	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報 (単位: 千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
101 消費生活相談事業 【消費生活センター】	B	決算額	533	740	704	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,523	10,653	11,060				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,523	10,653	11,060				
		国県等補助金	298	5,032	462				
		税収等	8,225	5,621	10,597				
市民1人あたりの コスト	49円	61円	63円						
102 消費生活相談事業【再掲No. 101】 【消費生活センター】	B	決算額	533	740	704	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,523	10,653	11,060				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,523	10,653	11,060				
		国県等補助金	0	5,032	462				
		税収等	8,523	5,621	10,597				
市民1人あたりの コスト	49円	61円	63円						
103 消費生活展開催事業 【消費生活センター】	E	決算額	0	0	0				令和2年度より事業廃止
		経常費用(a)	3,624	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,624	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	3,624	0	0				
市民1人あたりの コスト	21円	0円	0円						
104 消費生活展開催事業【再掲No. 103】 【消費生活センター】	E	決算額	0	0	0				令和2年度より事業廃止
		経常費用(a)	3,624	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,624	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	3,624	0	0				
市民1人あたりの コスト	21円	0円	0円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.103、104消費生活展開催事業

令和元年度までは商業施設を無料で借用し、土日に市民団体による実演など多様な催しを開催し、多くの来場者を集めていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による中止となった。新型コロナウイルスに伴う商業施設の収入減が見込まれる中、施設を無料で借用しての開催は困難と推察し、令和2年度から事業を廃止した。このことから、令和2年度より平日の4日間、市庁舎にて「消費生活パネル展」を開催しているが、パネル展示で平日に市庁舎1箇所のみでの開催では周知啓発の範囲が限られてしまう。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.103、104消費生活展開催事業

市ホームページを主体とした周知啓発を行うとともに、その他啓発方法については検討していく。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	1項	市街地整備の推進

関連 部課名	都市環境部：都市計画課・街路建設課（旧：街路整備課） ・区画整理課・都市再生課
-----------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築による市街地整備を推進します。</p> <p>既成市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。</p> <p>景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。</p> <p>市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都市基盤整備に向けた取り組みを進めます。</p> <p>JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化及び居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。</p>	<p>人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の再開発および新市街地の整備などの事業が進められている。</p> <p>都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進められている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)				
JR津田沼駅周辺地域の人口密度	(人/km ²)	16,300(人/km ²)	17,900(人/km ²)				
担当部	都市環境部						
令和4年度の取組と課題		実績値					
<p>(都市計画課)人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、拠点とネットワークの形成に関する計画である立地適正化計画策定に向け、庁内検討を実施し、計画案を作成した。</p> <p>(区画整理課)鷺沼地区土地区画整理組合設立準備会からの技術援助申請に基づく支援として、事業の施行の準備に必要な業務委託を実施した。また、都市計画手続きを進め、市街化区域への編入を行った。今後、組合設立後においては、適切な事業執行が図れるよう、組合に対し指導・監督を行う。</p> <p>(都市再生課)JR津田沼駅周辺地区については、「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者による開発を適切に誘導すべく、民間事業者や関係各所との協議を進めた。また、都市機能の更新・拡充を行うため、JR津田沼駅南口駅前広場の基本設計業務を行った。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		18,000(人/km ²)	18,300(人/km ²)	18,600(人/km ²)			
		達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
<p>(都市計画課)計画策定スケジュールの見直しを行い、計画策定を令和5年度に変更した。立地適正化計画案を基にした住民意見の収集および意見の反映を行い、令和5年度中に立地適正化計画の策定を行う。</p> <p>(区画整理課)適切な事業執行が図れるよう、組合に対し指導・監督を行うとともに、令和6年度に予定している土地区画整理事業の仮換地指定に合わせ、組合及び関係機関との調整を図った上で、都市計画手続きを進める。</p> <p>(都市再生課)「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者による開発を適切に誘導する。民間事業者と確認書を締結し、都市計画手続きを開始する。</p>							
		達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報 (単位: 千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
105 都市計画課事務費 (立地適正 化計画策定事業) 【都市計画課】	A	決算額	15,314	12,848	13,363	A	A	A	休廃止
		経常費用(a)	21,965	25,362	25,298				
		経常収益(b)	52	33	43				
		行政コスト(a-b)	21,913	25,329	25,255				
		国県等補助金	5,680	5,401	1,788				
		税収等	16,233	19,928	23,468				
市民1人あたりの コスト	126円	145円	144円	令和5年度完結予定事業					
106 バリアフリー対策事業【再掲 No.50】 【街路建設課 (旧:街路整備 課)】	B	決算額	6,342	2,904	16,335	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	26,266	29,264	31,027				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	26,266	29,264	31,027				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	26,266	29,264	31,027				
市民1人あたりの コスト	151円	167円	177円						
107 (仮称) 鷺沼地区土地区画整 理事業 【区画整理課】	A	決算額	93,544	42,239	10,098	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	133,810	77,724	52,218				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	133,810	77,724	52,218				
		国県等補助金	20,000	5,200	800				
		税収等	113,810	72,524	51,418				
市民1人あたりの コスト	769円	444円	298円						
108 都市再生事業 (JR津田沼駅周 辺地域における再開発の検 討) 【都市再生課】	A	決算額	22,231	5,300	12,520	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	21,456	26,920	28,367				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	21,456	26,920	28,367				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	21,456	26,920	28,367				
市民1人あたりの コスト	123円	154円	162円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手 (変化発生) 段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題 (進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針 (進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	2項	住宅施策の充実

関連 部課名	都市環境部：住宅課・建築指導課 政策経営部：総合政策課
-----------	--------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27（2015）年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。</p> <p>市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新（平成24（2012）年度～令和3（2021）年度）に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28（2016）年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31（2019）年3月に「市営住宅等長寿命化計画（改定）」（令和元（2019）年度～令和10（2028）年度）を策定しました。</p> <p>分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。</p> <p>また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿命化に向けて、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見通しを検討します。</p> <p>その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促進します。</p>	<p>住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心して住み続けられる住まいが整っている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
市営住宅の入居率 （政策空家を除く）	%	94.6% (H30年度)	100%		
担当部	都市環境部				
令和4年度の取組と課題		実績値			
居住者の退去後に空室となった居室の改修工事による入居可能空室の確保、及び登録募集入居希望者への入居促進。課題として、資器材や人件費の高騰により工事費用の確保が厳しい状況での未改修空室リフォーム工事の推進があげられる。		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		91.6%	91.3%	91.3%	
		達成状況	×	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
引き続き、登録募集入居希望者の入居したい団地・階を把握し未改修空室の改修工事を推進するとともに入居の促進を図る。また、入居希望が少なく長期間空室となっている4階5階の空室や高額なリフォーム工事費用を要する空室に対する改修について検討する。					
		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
109 総合政策課事務費 (大規模団 地の再生に向けたUR都市機構 との連携) 【総合政策課】	B	決算額	495	493	514	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,526	2,125	1,459				
		経常収益(b)	4	0	2				
		行政コスト(a-b)	5,522	2,125	1,457				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,522	2,125	1,457				
		市民1人あたりの コスト	32円	12円	8円				
110 住生活基本計画策定事業 【住宅課】	B	決算額	0	0	0	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	0	816	860				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	816	860				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	816	860				
		市民1人あたりの コスト	0円	5円	5円				
111 市営住宅維持管理事業 【住宅課】	B	決算額	95,293	58,826	130,853	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	52,375	81,142	67,262				
		経常収益(b)	52,375	81,142	67,262				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりの コスト	0円	0円	0円				
112 民間賃貸住宅入居支援事業 【住宅課】	B	決算額	0	0	0	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりの コスト	0円	0円	0円				
113 住宅課事務費 (住宅相談事 業) 【住宅課】	B	決算額	104	114	113	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	943	930	973				
		経常収益(b)	943	930	973				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりの コスト	0円	0円	0円				
114 親元近居住宅取得促進事業 【住宅課】	B	決算額	6,300	5,000	8,460	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	10,820	9,015	12,686				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,820	9,015	12,686				
		国県等補助金	2,295	2,250	3,807				
		税収等	8,525	6,765	8,879				
		市民1人あたりの コスト	62円	51円	72円				
115 危険コンクリートブロック塀 等安全対策費補助事業 【建築指導課】	B	決算額	229	475	476	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	3,583	3,738	3,915				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,583	3,738	3,915				
		国県等補助金	158	337	329				
		税収等	3,425	3,401	3,586				
		市民1人あたりの コスト	21円	21円	22円				

116	木造住宅耐震化促進事業 【建築指導課】	B	決算額	7,088	5,068	4,024	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,796	11,594	10,901				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,796	11,594	10,901				
			国県等補助金	5,295	3,795	3,007				
			税収等	8,501	7,799	7,894				
			市民1人あたりのコスト	79円	66円	62円				
117	市営住宅維持管理事業【再掲 No.111】 【住宅課】	B	決算額	952,927	58,826	130,853	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	52,375	81,142	67,262				
			経常収益(b)	52,375	81,142	67,262				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
118	マンション施策事業 【住宅課】	B	決算額	30	30	109	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	3,128	3,379	3,637				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,128	3,379	3,637				
			国県等補助金	13	0	36				
			税収等	3,115	3,379	3,601				
			市民1人あたりのコスト	18円	19円	21円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	3項	道路交通施策の推進

関連 部課名	都市環境部：都市政策課・道路整備課（旧：道路課） 街路建設課（旧：街路整備課） 政策経営部：総合政策課
-----------	---

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。</p> <p>都市計画道路については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が存在することから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。</p> <p>市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性などの問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。</p> <p>道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト縮減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。</p> <p>公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向上を図るものとし、まちづくりの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。</p>	<p>広域幹線道路および幹線道路である都市計画道路の各路線について整備を推進したことにより、市内の道路ネットワークの拡充が図られている。</p> <p>道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理などを進めることで、安全で安心な道路環境が確保されている。</p> <p>コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
橋梁修繕化率	%	13.0%(3/23橋)	21.7%(5/23橋)		
担当部	都市環境部		(H30年度)		
令和4年度の取組と課題		実績値			
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路事業：3・4・8号線の用地取得3件、他路線3件の計6件の用地取得を行い、事業の推進を図った。残る用地について、引き続き交渉を進めていく必要がある。 3・4・9号線の事業認可を取得したことから、道路用地の測量作業を行い、事業の推進を図る必要がある。 バリアフリー対策事業：習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、JR津田沼駅・JR新習志野駅周辺地区の整備を行った。 道路改良事業：市道08-079号線道路整備工事他、2件の工事及び設計業務委託を実施した。 道路維持補修事業：市道の舗装の補修を実施した。 橋りょう対策事業：長寿命化修繕計画に基づき補修を実施し、今後の補修箇所について、関係機関協議を行った。 習志野市コミュニティバス事業補助金交付要綱に基づき、コミュニティバス事業者へ運行経費の一部の補助を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大に伴いコミュニティバス利用者が減少し、経営環境が厳しくなる中、運行を継続している事業者に対し支援を実施した。 		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		13.0%	17.4%	21.7%	
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<ul style="list-style-type: none"> 3・3・1号線、3・3・3号線：事業主体となる千葉県と連携し、事業を推進する。 3・3・15号線、3・3・15号線外2線：事業主体となる千葉県と連携し、事業を推進する。 3・4・4号線、3・4・11号線：残る用地の取得を目指す。 3・4・8号線：残る用地の取得を目指し、用地交渉を加速させていく。 3・4・9号線：丈量図を作成し、用地交渉を進めていく。 バリアフリー対策事業：特定事業計画に基づき、整備を進めていく。 道路改良事業：安全で快適な生活道路の確保のため、道路改良を行う。 道路維持補修事業：引き続き道路の維持補修に努める。 橋りょう対策事業：修繕計画に基づき事業を実施し、関係機関との協議調整を密に行い、事業の推進を図る。 事業者と共に利用者数の回復に努め、持続可能なコミュニティバスの運行を目指す。 					
		達成状況	○	達成状況	○
		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
119 3・3・1号線整備事業 【街路建設課(旧:街路整備 課・道路課)】	B	決算額	10,145	37,855	30,455	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	18,112	45,790	33,034				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	18,112	45,790	33,034				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	18,112	45,790	33,034				
市民1人あたりの コスト	104円	261円	189円						
120 3・3・3号線整備事業 【街路建設課(旧:街路整備 課・道路課)】	B	決算額	28,352	108,073	197,962	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	31,707	115,006	200,716				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	31,707	115,006	200,716				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	31,707	115,006	200,716				
市民1人あたりの コスト	182円	656円	1,146円						
121 3・3・15号外2線整備事 業 【街路建設課(旧:街路整備 課)】	B	決算額	9,976	3,516	13,471	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	13,331	7,187	14,760				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	13,331	7,187	14,760				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	13,331	7,187	14,760				
市民1人あたりの コスト	77円	41円	84円						
122 3・4・4号線整備事業 【街路建設課(旧:街路整備 課・道路課)】	B	決算額	9,676	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,953	2,447	2,579				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,953	2,447	2,579				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	8,953	2,447	2,579				
市民1人あたりの コスト	51円	14円	15円						
123 3・4・8号線整備事業 【街路建設課(旧:街路整備 課・道路課)】	B	決算額	9,409	10,363	6,490	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	19,287	14,276	31,418				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	19,287	14,276	31,418				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	19,287	14,276	31,418				
市民1人あたりの コスト	111円	81円	179円						
124 3・4・11号線整備事業・ 用地取得事務費 【街路建設課(旧:街路整備 課・道路課)】	B	決算額	28,821	15,297	107,181	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	9,502	4,565	12,072				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	9,502	4,565	12,072				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	9,502	4,565	12,072				
市民1人あたりの コスト	55円	26円	69円						
125 3・3・15号線整備事業 【街路建設課(旧:街路整備 課)】	B	決算額	303	4,557	3,670	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	3,238	8,228	4,959				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,238	8,228	4,959				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	3,238	8,228	4,959				
市民1人あたりの コスト	19円	47円	28円						

126	道路改良事業 【道路整備課（旧:街路整備課）】	B	決算額	149,572	116,836	35,534	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	31,072	49,370	51,985				
			経常収益(b)	583	605	0				
			行政コスト(a-b)	30,489	48,765	51,985				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	30,489	48,765	51,985				
			市民1人あたりのコスト	175円	278円	297円				
127	バリアフリー対策事業【再掲No.50】 【街路建設課（旧:街路整備課）】	B	決算額	6,342	2,904	16,335	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	26,266	29,264	31,027				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	26,266	29,264	31,027				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	26,266	29,264	31,027				
			市民1人あたりのコスト	151円	167円	177円				
128	道路維持補修事業 【道路整備課・道路管理課（旧:街路整備課）】	B	決算額	241,356	155,467	108,156	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	332,250	234,998	194,631				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	332,250	234,998	194,631				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	332,250	234,998	194,631				
			市民1人あたりのコスト	1,909円	1,341円	1,112円				
129	橋りょう対策事業 【道路整備課（旧:街路整備課）】	A	決算額	346,058	603,213	385,340	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	388,985	414,195	235,714				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	388,985	414,195	235,714				
			国県等補助金	2,807	45,762	898				
			税収等	386,178	368,433	234,816				
			市民1人あたりのコスト	2,235円	2,363円	1,346円				
130	公共交通政策事業（コミュニティバス補助金） 【都市政策課】	B	決算額	87,054	82,391	94,936	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	99,214	94,220	107,400				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	99,214	94,220	107,400				
			国県等補助金	21,006	14,687	25,284				
			税収等	78,208	79,533	82,116				
			市民1人あたりのコスト	570円	537円	613円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	4項	ガス・水道・下水道事業の充実

関連 部課名	企業局工務部：ガス水道供給課、ガス水道建設課、下水道課 企業局業務部：営業料金課
-----------	---

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>【ガス・水道】</p> <p>将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。</p> <p>【下水道】</p> <p>公共下水道の汚水整備については、未普及地区の整備を進めます。雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠（かんきょ）について、耐震補強工事を実施していきます。下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。</p>	<p>【ガス・水道管】 ガス、水道本支管長期整備方針に基づき、導管網の構築および整備を推進し、災害時における供給停止範囲が縮小されている。</p> <p>【施設の維持管理/水の安定供給】 計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。</p> <p>【市営ガスの利用促進】 低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。</p> <p>【下水道】 公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）	
ガス・水道施設の修繕実施率	%	100%(H30年度)		100%	
担当部	企業局工務部				
令和4年度の取組と課題			実績値		
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づいた、計画的な修繕を実施した。	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	100%		100%		100%
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況 ◎
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、今後も計画的に実施していく。また、将来の需要に見合った施設規模で整備していく必要があるため、計画を見直す検討も併せて実施する。					
	達成状況		達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）	
ガス・水道管の耐震化	%	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)		ガス管:96.8% 水道管:48.4%	
担当部	企業局工務部				
令和4年度の取組と課題			実績値		
ガス管については、自然腐食により漏えいの恐れのある管や、大規模地震の地盤変動による折損の恐れのある管を耐震性のあるポリエチレン管に更新し、水道管については経年した管（法定耐用年数40年を経過した管）を耐震管へと更新することで、耐震化の向上を図った。	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	ガス管:92.6% 水道管:44.0%		ガス管:93.1% 水道管:44.6%		ガス管:93.6% 水道管:45.5%
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況 ○
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度
引き続きガス・水道管を耐震管へ更新していくことで、更なる耐震化の向上に努める。また、水道管の耐震化については被災時の被害を低減するために、断水等の影響が広範囲となる恐れのある配水本管の更新を優先的に進める方針である。					
	達成状況		達成状況		達成状況

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）	
各種イベントにおいて集客した人の割合		%	88%(H30年度)		100%	
担当部	企業局業務部					
令和4年度の取組と課題			実績値			
新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベントを感染対策を講じ再開し、市営ガスのPR及び販売量の増加に努めることが出来た。 今後も、新型コロナウイルス感染症の状況や、国・県の動向を注視しながら開催内容を検討し、様々なイベントを実施してガスの拡販に努めることが課題である。			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			100%	100%	89%	
			達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
都市ガスの小売全面自由化に伴い、他事業者との競争が激化している中、様々なイベントや施設見学会を通じ、お客様に信頼される営業活動を実施し、既存のお客様確保と新規顧客の獲得に取り組んでいく。						
			達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）	
下水道事業における経常収支比率		%	105%(H30年度)		105%(現状値以上とする)	
担当部	企業局工務部					
令和4年度の取組と課題			実績値			
・ストックマネジメント計画見直し検討（管路施設）業務にかかる財源確保に努める。 ・東習志野汚水幹線の耐震対策工法検討業務を実施する。 ・未普及地区の整備を実施した他、鷺沼放流幹線の整備を推進した。			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			108%	110%	115%	
			達成状況	◎	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・ストックマネジメント計画の一部見直しを行うとともに、当該計画に基づく施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。 ・東習志野汚水幹線の耐震対策を行うための調査及び検討業務に取り組む。 ・未普及地区の整備を実施する他、鷺沼放流幹線の整備を推進していく。						
			達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗状況	令和4年度				令和6年度への対応			
		コスト情報（単位：千円）			妥当性	有効性	効率性	成果の方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
131 ガス・水道施設維持管理事業 【ガス水道供給課】※	A	決算額	218,975	381,468	457,730	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	98,962	80,214	105,199				
		建設改良費分	120,013	301,254	352,531				
		事業費用	448,718	422,134	452,126				
132 供給設備・構築物更新事業 (ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業) 【ガス水道建設課】※	B	決算額	1,159,121	836,334	959,936	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	0	0	0				
		建設改良費分	1,159,121	836,334	959,936				
		事業費用	0	0	0				
133 取水井戸運転管理・点検事業 【ガス水道供給課】※	A	決算額	222,512	219,334	265,440	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	222,512	219,334	265,440				
		建設改良費分	0	0	0				
		事業費用	234,482	230,509	279,922				
134 需要開発事業 【営業料金課】※	A	決算額	3,232	4,997	12,963	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	3,232	4,997	12,963				
		建設改良費分	0	0	0				
		事業費用	13,067	14,609	27,595				
135 管路建設事業 【下水道課】※	B	決算額	1,180,269	1,328,302	2,744,561	B	B	B	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	0	0	0				
		建設改良費分	1,180,269	1,328,302	2,744,561				
		事業費用	0	0	0				
136 管路改良事業、処理場改良事業 【下水道課】※	B	決算額	1,098,636	1,053,549	624,907	B	B	B	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	0	0	0				
		建設改良費分	1,098,636	1,053,549	624,907				
		事業費用	0	0	0				

137	広域化・共同化検討事業 【下水道課】 ※	A	決算額	5,698	9,702	0	A	A	A	現状維持	
			内	収益的支出分	5,698	9,702					0
			訳	建設改良費分	0	0					0
			事業費用	12,404	16,256	9,440					

※ ガス・水道・下水道の公営3事業については、公営企業会計として予算執行を行っているため、項目を一部変更しています。

※ ガス・水道・下水道3事業において、それぞれ当年度純利益を計上しているため、事業費と事業収益を同額として記載しています。

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	1項	地球温暖化対策の推進

関連 部課名	都市環境部：環境政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入について、積極的に推進します。</p> <p>また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及啓発に努めます。</p> <p>さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。</p> <p>加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知します。</p> <p>以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。</p>	<p>引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進されている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
市役所各部署の温室効果ガス総排出量の合計	t-CO2	58,119t-CO2	54,080t-CO2		
担当部	都市環境部		(H29年度)		
令和4年度の取組と課題		実績値			
<p>市の事務事業については、クールビズ、ウォームビズといった省エネ活動に継続して努めるとともに、地球温暖化対策実行計画-職員による第4次行動-(事務事業編)の改訂、再生可能エネルギー導入に向けたオンサイトPPA導入検討、CO2吸収源確保に向けた南房総市との森林整備事業等の協定締結、グリーン購入調達方針・ガイドラインの新規策定などを実施した。</p> <p>課題としては、再生可能エネルギーなどのCO2排出量の少ない電力の調達するための具体的取組を進めることである。また、非エネルギー起源の温室効果ガス排出量が増加していることから、ゴミの排出量の削減等が課題であると考えられる。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		54,017t-CO2 (令和元年度実績)	57,788t-CO2 (令和2年度実績)	58,307t-CO2 (令和3年度実績)	
		達成状況	◎	達成状況	○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<p>地球温暖化対策については、継続して省エネ活動等でエネルギー使用の抑制を図りつつ、CO2排出量が少ない電力の調達のため再生可能エネルギー導入を目指していく。また、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定準備を進めるとともに、エネルギー使用量の多い事業者への働きかけや、市民に対する啓発や取り組みが課題となってくる。令和6年度中にこれらの課題も含めた具体的な施策について検討する。</p>					
		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報 (単位: 千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
138 地球温暖化対策事業 【環境政策課】	A	決算額	981	823	1,891	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	6,013	9,152	19,531				
		経常収益(b)	264	257	235				
		行政コスト(a-b)	5,749	8,896	19,296				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,749	8,896	19,296				
		市民1人あたりの コスト	33円	51円	110円				
139 地球温暖化対策事業【再掲No. 138】 【環境政策課】	A	決算額	981	823	1,891	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	6,013	9,152	19,531				
		経常収益(b)	264	257	235				
		行政コスト(a-b)	5,749	8,896	19,296				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,749	8,896	19,296				
		市民1人あたりの コスト	33円	51円	110円				
140 住宅用省エネルギー設備普及 促進事業 【環境政策課】	A	決算額	5,429	7,510	7,346	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	13,563	12,920	11,733				
		経常収益(b)	550	1,600	800				
		行政コスト(a-b)	13,013	11,320	10,933				
		国県等補助金	4,879	5,910	6,546				
		税収等	8,134	5,410	4,387				
		市民1人あたりの コスト	75円	65円	62円				

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	2項	自然環境の保全・活用

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課・環境政策課
-----------	-------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。</p> <p>また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。</p> <p>谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対策については、環境省と協力して対策に努めます。</p> <p>また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業の充実を図ります。</p> <p>国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加や、オーストラリア プリスベン市との湿地交流など、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。</p>	<p>都市環境保全地区および自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が、継続的に行われている。</p> <p>谷津干潟については、環境省への協力や国内外との情報共有を継続させ、保全・活用につなげる。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）				
自然保護地区等の指定面積	ha	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)		1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)				
担当部	都市環境部							
令和4年度の取組と課題			実績値					
令和4年度は、コロナウイルス等感染対策を講じながら、人数等を制限して環境省と共催した谷津干潟清掃活動、湿地交流、観察センターのボランティア活動、自治体間の交流などを行った。こうした中で、豪州プリズベン市との湿地交流においては3年ぶりに対面による交流を行った。 都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は適切に実施できている。相続等により都市環境保全地区等を維持できなくなるケースが増える可能性がある。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			1.03ha (自然保護地区)		1.03ha (自然保護地区)		1.03ha (自然保護地区)	
			5.40ha (都市環境保全地区)		5.40ha (都市環境保全地区)		5.40ha (都市環境保全地区)	
			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
谷津干潟の定期的な清掃業務や、市民に向けた保全事業報告等、適宜環境省と協議し要望していく。また、谷津干潟を活用した企画を立て実施していく。 コロナ禍の収束に目途がたった時には、体験型イベントの規模の回復を図り再開していくこと、保全事業については、環境省と直接協議し今後の保全活動の方向性を見出していく等、課題の共通理解と解決策について協力し取り組むものとする。 都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は引き続き現状維持に努める。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
141 公園維持管理事業 【公園緑地課】	B	決算額	416,376	449,335	460,971	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	486,292	512,235	529,449				
		経常収益(b)	3,643	9,216	4,509				
		行政コスト(a-b)	482,649	503,019	524,940				
		国県等補助金	0	2,286	0				
		税収等	482,649	500,733	524,940				
市民1人あたりの コスト	2,773円	2,874円	2,998円						
142 谷津干潟保全事業 【環境政策課】	B	決算額	20	0	0	B	A	B	現状維持
		経常費用(a)	4,800	3,607	4,387				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,800	3,607	4,387				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	4,800	3,607	4,387				
市民1人あたりの コスト	28円	21円	25円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手 (変化発生) 段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題 (進捗状況C以下のものは必ず記載)

公園維持管理事業における都市環境保全・自然保護地区等は個人で管理しきれなくなった緑地繁茂や枯損木の処理等についての対応が懸念されている。

5 各事業の今後の取組方針 (進捗状況C以下のものは必ず記載)

公園維持管理事業における都市環境保全・自然保護地区等の助成は、次年度も現状維持に努める。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	3項	公園・緑地整備の推進

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。</p> <p>また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。</p> <p>さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備などを実施することで、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。</p>	<p>一部の公園については、民間活力を導入し、本市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値 (令和元年度現状値)	目標値 (令和7年度)
市民一人当たりの都市公園の敷地面積	m ² /人	6.90m ² /人	10.0m ² /人
担当部	都市環境部	(R1年度)	
令和4年度の取組と課題		実績値	
公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業において公園・緑地を安全かつ快適に利用できるよう清掃、樹木剪定、補修等を実施した。開発に係る緑化指導を適切に実施した。		令和2年度	令和3年度
		6.95m ² /人	6.99m ² /人
		達成状況 ○	達成状況 ○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
都市公園の面積は着実に増加している。 公園予定地の整備手法を検討し、開発協議での緑化指導に引き続き努める。			
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報 (単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
143 公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	B	決算額	416,376	449,335	460,971	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	413,400	510,173	529,449				
		経常収益(b)	3,643	9,216	4,509				
		行政コスト(a-b)	409,757	500,957	524,940				
		国県等補助金	0	2,286	0				
		市民1人あたりのコスト	2,354円	2,858円	2,998円				
144 習志野緑地維持管理事業 【公園緑地課】	B	決算額	102,277	105,490	99,448	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	124,260	135,487	121,054				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	124,260	135,487	121,054				
		国県等補助金	0	1,609	0				
		市民1人あたりのコスト	714円	773円	691円				
145 谷津公園再生整備事業(調査委託費) 【公園緑地課】	D	決算額	0	0	0	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				

146	公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	B	決算額	416,376	449,335	460,971	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	413,400	510,173	529,449				
			経常収益(b)	3,643	9,216	4,509				
			行政コスト(a-b)	409,757	500,957	524,940				
			国県等補助金	0	2,286	0				
			税収等	409,757	498,671	524,940				
			市民1人あたりのコスト	2,354円	2,858円	2,998円				
147	公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	B	決算額	416,376	449,335	460,971	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	413,400	510,173	529,449				
			経常収益(b)	3,643	9,216	4,509				
			行政コスト(a-b)	409,757	500,957	524,940				
			国県等補助金	0	2,286	0				
			税収等	409,757	498,671	524,940				
			市民1人あたりのコスト	2,354円	2,858円	2,998円				
148	ハミングロード再整備事業 【公園緑地課】	B	決算額	9,977	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	5,299	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,299	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,299	0	0				
			市民1人あたりのコスト	30円	0円	0円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

谷津公園再生整備事業では、谷津バラ園を含めた谷津公園一帯の整備における基本方針を、次期指定管理期間中（令和5年度～7年度）に検討を行う。

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

・成果指標に関わる公園緑地等の整備については、鷺沼近隣公園等の整備に向けた取り組みを実施する。併せて開発行為時の提供公園の整備についても指導を継続する。

・公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業、ハミングロード再整備事業については次年度も安全かつ快適に公園を利用してもらうべく、清掃、樹木剪定、樹木植栽、安全施設等の整備を実施する。なお、ハミングロード再整備事業においては、未整備区間の整備を進めていく。

・公園維持管理事業における都市環境促進・保全事業については次年度も緑化指導を適切に行い、確認を実施する。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	4項	廃棄物などの適正処理の推進

関連 部課名	都市環境部：クリーンセンタークリーン推進課
-----------	-----------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制（Reduce リデュース）、再使用（Reuse リユース）、再生利用（Recycle リサイクル）の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルールの徹底に取り組みます。</p> <p>粗大ごみや資源物などの破碎・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。</p> <p>そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。</p> <p>また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負担の低減を図ります。</p> <p>し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。</p> <p>以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。</p>	<p>ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底などによりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）				
1人1日当たりのごみ総排出量	g	881g(H30年度)	排出量の減量				
担当部	都市環境部						
令和4年度の取組と課題		実績値					
令和4年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画のもと、Reduce、Reuseの2Rの推進を特に図るとともに、ごみの減量と排出量に応じた処理経費負担の公平化のため、家庭系ごみの受益者負担制度（有料化）の導入について、近隣他市の状況の調査など基礎的な調査・検討を進めた。また、令和13年度までを予定している芝園清掃工場更新に向け、清掃事業に対する民間活力（PFI）の導入の可能性について、令和6年度中に結論を出すべく、令和4・5年度の2か年での検討を開始した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		856g	840g	815g			
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
引き続き、2Rの推進を図るとともに、本市に相応しい受益者負担制度について調査・検討を進める。併せて、令和4年4月に施行された、プラスチック資源循環促進法の対応についても検討を行う。なお、芝園清掃工場更新までの対応として、長寿命化計画に基づく施設の延命化対策工事を令和5・6年の2か年で実施する。		達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
		達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報（単位：千円）			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
149 3R推進事業 【クリーンセンタークリーン 推進課】	B	決算額	3,707	3,148	4,467	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,102	11,072	13,444				
		経常収益(b)	300	300	300				
		行政コスト(a-b)	16,802	10,772	13,144				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	16,802	10,772	13,144				
市民1人あたりの コスト	97円	61円	75円						

150	一般廃棄物処理基本計画策定事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	1,956	3,478	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,535	14,082	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	14,535	14,082	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	14,535	14,082	0				
市民1人あたりのコスト	84円	80円	0円							
151	リサイクルプラザ延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	0	39,380	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	65,665	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	65,665	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	65,665	0				
市民1人あたりのコスト	0円	375円	0円							
152	3R推進事業【再掲No.149】 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	3,707	3,148	4,467	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,102	11,072	13,444				
			経常収益(b)	300	300	300				
			行政コスト(a-b)	16,802	10,772	13,144				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	16,802	10,772	13,144				
市民1人あたりのコスト	97円	61円	75円							
153	芝園清掃工場延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	0	0				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円							
154	し尿及び浄化槽汚泥処理事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	39,974	41,563	29,615	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	48,338	45,234	31,728				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	48,338	45,234	31,728				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	48,338	45,234	31,728				
市民1人あたりのコスト	278円	258円	181円							
155	し尿収集委託事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	32,450	31,900	31,900	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	40,814	37,785	34,729				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	40,814	37,785	34,729				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	40,814	37,785	34,729				
市民1人あたりのコスト	235円	216円	198円							

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

150.一般廃棄物処理基本計画策定事業は令和3年度で策定完了し、中間年度である令和8年度の改定に向けて準備を行う

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	5項	環境保全の推進

関連 部課名	都市環境部：クリーンセンター・クリーン推進課・環境政策課
-----------	------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察センターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。</p> <p>併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。</p> <p>また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。</p> <p>そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協議により、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。</p> <p>以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。</p>	<p>環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を一人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育の支援が取り組まれている。</p> <p>併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーのある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ごみゼロ運動参加人数	人	25,616人(H30年度)	27,400人
担当部	都市環境部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきたが、未だ感染に対する不安が残ることから、全市一斉ではなく各地域の実情に合わせて実施を判断する形で、3年ぶりにごみゼロ運動を実施した。また、メイン会場の設定やセレモニーなどは行わないものとした。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	なし	なし	7,367人
	達成状況	◇	達成状況
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
引き続き新型コロナウイルス感染症等の情勢を考慮しつつ、適切な実施方法の検討を行う。また、町会・自治会や教育機関等に対し、環境美化活動やきれいなまちづくりを推進するための啓発活動を実施する。	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
谷津干潟自然観察センター年間来館者数	人	55,158人(H30年度)	58,000人
担当部	都市環境部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
谷津干潟自然観察センターでは、感染対策を講じながら谷津干潟を活用した保全活動の体験や環境学習等の実施を行った。令和3年度に続き、入館者数や活動内容に制限があったものの、特に体験型イベントの参加率については、即日満席となるものがあり、需要の高さがうかがえる。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	24,765人	35,521人	35,849人
	達成状況	◇	達成状況
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
引き続き、観察センターでの体験型等のイベント内容の改良を図り実施していく。 現在、市域において自然に触れる機会や場が減少していること、指定管理者の創意工夫と努力が功を奏していること、SDGsを意識した企業のCSR活動が高まりをみせていること等から、観察センターの需要が伸びてくものと見込んでいる。コロナ禍により地元の環境施設に注目が集まったことで新規の利用者が得られた等の効果を活かし、安定した利用者数の確保を図り、人材育成に努めていく。	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
156 きれいなまちづくり推進事業 【クリーンセンタークリーン 推進課】	B	決算額	3,006	2,990	4,281	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,208	13,595	13,521				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,208	13,595	13,521				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	12,208	13,595	13,521				
市民1人あたりの コスト	70円	78円	77円						
157 環境調査事業 【環境政策課】	B	決算額	57,391	75,772	41,510	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	73,318	94,161	58,151				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	73,318	94,161	58,151				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	73,318	94,161	58,151				
市民1人あたりの コスト	421円	537円	332円						
158 地下水汚染対策事業 【環境政策課】	B	決算額	6,981	8,477	9,608	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	9,661	11,998	16,664				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	9,661	11,998	16,664				
		国県等補助金	608	626	623				
		税金等	9,053	11,372	16,041				
市民1人あたりの コスト	56円	68円	95円						
159 きれいなまちづくり推進事業 【再掲No.156】 【クリーンセンタークリーン 推進課】	B	決算額	3,006	2,990	4,281	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,208	13,595	13,521				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,208	13,595	13,521				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	12,208	13,595	13,521				
市民1人あたりの コスト	70円	78円	77円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	1節	子どもが健やかに育つ環境の整備
施策	1項	子育て・子育ての支援

関連 部課名	こども部：こども政策課・こども保育課・子育て支援課・児童育成課・ひまわり発達相談センター
-----------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こども園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育て・子育て支援」に取り組みます。</p> <p>こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。</p> <p>子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援を図ります。</p>	<p>すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現している。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
待機児童数【保育所など】	人	89人(H31年4月1日現在)	0人(R7年4月1日現在)
担当部	こども部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
認可外保育施設の認可保育所への移行を1か所実施し、保育定員の拡大を図った。また、令和6年度及び令和7年度の開設を予定する市立こども園と、市立保育所の私立化に向けた施設整備等の開園準備を実施した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	55人	24人	16人
	達成状況	○	達成状況
	○	達成状況	○
	○	達成状況	○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
令和6年4月に開設する(仮称)向山こども園、大久保第二、菊田第二保育所の私立化の開園準備を完了させる。また、令和7年4月開設の(仮称)藤崎こども園、藤崎保育所の私立化について、施設整備等に取り組む。			
	達成状況		達成状況
		達成状況	
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
待機児童数【放課後児童会】	人	89人(R1年5月1日現在)	0人(R7年5月1日現在)
担当部	こども部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として児童会の利用自粛を促し、放課後児童会に係る料金の減免を実施した。 待機児童を解消すべく、職員確保を目的とし、12児童会を公設民営による業務委託を継続している。併せて、放課後児童会に入会する保護者を対象に満足度調査を実施し、その結果をふまえ、安全・安心・安定の放課後児童会を運営できるよう、委託事業者も含め、事業の維持改善に努めた。 令和5年度より谷津幼稚園内に谷津第六児童会、谷津南小学校内に谷津南第四児童会を開設するため施設整備及び体制整備を行った。 袖ヶ浦西児童会、袖ヶ浦東児童会の業務委託を開始した。また、令和5年度より屋敷小学校地区児童会、向山小学校地区児童会を業務委託するため、プロポーザル方式による委託業者の選定を行った。 	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	83人	61人	23人
	達成状況	○	達成状況
	○	達成状況	○
	○	達成状況	○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
待機児童の解消に向けて、職員確保を推進するため、民間業務委託を放課後子供教室と一体型として進めていく。			
	達成状況		達成状況
		達成状況	
		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
地域子育て支援拠点（こどもセンター・きらっ子ルーム）利用者の満足度指数		%	96.8%(H30年度)		97%以上			
担当部	こども部							
令和4年度 of 取組と課題			実績値					
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じながら運営を行った。 今後も、市民が利用しやすい環境を整えていく必要がある。 			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			99.0%		99.0%		99.7%	
			達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児専用プレーパークの周知を行い、子どもがのびのびと外遊びができる環境づくりに努める。 児童虐待防止のため、子どもに関わる関係者に対して研修を実施する。 施設の利用方法や運営状況についても広く周知する。 								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割合		%	52%(H30年度)		84%以上			
担当部	こども部							
令和4年度 of 取組と課題			実績値					
保護者の不安解消のため、初回面接とその後のアセスメント（子どもの発達状況を把握し手立ての見通しを立てる）には、心理職が関わる体制を構築した。また、指導担当者と心理職がケースに関わることで、アセスメントと相談・指導体制の充実を目指したが、全ての利用者に2名体制に関われなかった。初回相談は1～2か月程度待たせており、待ち時間の短縮も課題である。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			50%		49%		37%	
			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
初回相談の待ち時間を1か月以内に収めるために、担当職員を2名から3名に増やす。また、小中学生の相談は総合教育センター中心に行い、当センターは就学前の相談指導に注力し迅速な支援に繋げる。さらに、アセスメントの体制を各専門職が関わる体制に見直すことで、全ての利用者が必要なアセスメントが受けられるようにする。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報（単位：千円）			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
160 業 (仮称) 向山こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	16,958	39,881	144,838	A	A	A	休廃止 令和5年度完結予定事業
		経常費用(a)	2,516	3,385	11,340				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,516	3,385	11,340				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	2,516	3,385	11,340				
市民1人あたりの コスト	14円	19円	65円						
161 業 (仮称) 藤崎こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	0	15,922	42,350	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	0	2,447	35,108				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	2,447	35,108				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	0	2,447	35,108				
市民1人あたりの コスト	0円	14円	201円						

162	地域子ども・子育て事業 【こども政策課】	A	決算額	0	85	163	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	4,193	4,163	7,899				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,193	4,163	7,899				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	4,193	4,163	7,899				
			市民1人あたりのコスト	24円	24円	45円				
163	保育所私立化事業 【こども政策課】	A	決算額	183	16,486	98,631	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,215	12,868	108,414				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,215	12,868	108,414				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,215	12,868	108,414				
			市民1人あたりのコスト	30円	73円	619円				
164	地域型保育推進事業 【こども政策課】	A	決算額	180	180	210	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,566	8,377	5,368				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,566	8,377	5,368				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,566	8,377	5,368				
			市民1人あたりのコスト	49円	48円	31円				
165	旧秋津幼稚園跡地活用事業 【こども政策課】	A	決算額	33,347	0	0				令和2年度完結事業
			経常費用(a)	2,767	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,767	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,767	0	0				
			市民1人あたりのコスト	16円	0円	0円				
166	民間認可保育所等施設整備事業 【こども政策課】	A	決算額	321,235	73,500	154,271	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	327,105	76,763	156,850				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	327,105	76,763	156,850				
			国県等補助金	276,773	65,333	118,818				
			税収等	50,332	11,430	38,032				
			市民1人あたりのコスト	1,880円	438円	896円				
167	民間認可保育所運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	1,948,746	2,383,836	2,691,413	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,953,023	2,387,996	2,695,797				
			経常収益(b)	0	0	31,616				
			行政コスト(a-b)	1,953,023	2,387,996	2,664,181				
			国県等補助金	1,001,798	1,196,738	1,436,245				
			税収等	951,225	1,191,258	1,227,936				
			市民1人あたりのコスト	11,222円	13,622円	15,217円				
168	認定こども園運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	749,939	964,776	987,843	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	754,216	968,936	992,227				
			経常収益(b)	0	0	16,384				
			行政コスト(a-b)	754,216	968,936	975,843				
			国県等補助金	537,237	561,506	676,157				
			税収等	216,979	407,431	299,687				
			市民1人あたりのコスト	4,334円	5,527円	5,574円				

169	小規模保育事業運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	580,895	552,632	550,744	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	585,171	556,793	555,128				
			経常収益(b)	0	0	9,845				
			行政コスト(a-b)	585,171	556,793	545,284				
			国県等補助金	397,355	442,727	367,590				
			税金等	187,816	114,066	177,693				
市民1人あたりのコスト	3,362円	3,176円	3,115円							
170	民間認可保育所賃借料助成事業 【こども保育課】	A	決算額	59,858	86,825	80,250	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	61,284	88,212	81,711				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	61,284	88,212	81,711				
			国県等補助金	0	57,109	51,644				
			税金等	61,284	31,103	30,067				
市民1人あたりのコスト	352円	503円	467円							
令和5年度より予算はNo.167民間認可保育所運営費助成事業と統合										
171	病児・病後児保育事業 【子育て支援課】	B	決算額	26,115	27,878	14,501	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	29,194	30,325	17,654				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	29,194	30,325	17,654				
			国県等補助金	15,000	11,703	9,821				
			税金等	14,194	18,622	7,833				
市民1人あたりのコスト	168円	173円	101円							
172	放課後児童会運営費 【児童育成課】	A	決算額	148,797	214,436	277,042	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	706,799	741,344	822,739				
			経常収益(b)	20,299	18,551	23,847				
			行政コスト(a-b)	686,500	722,793	798,892				
			国県等補助金	42,339	80,558	143,149				
			税金等	644,161	642,235	655,742				
市民1人あたりのコスト	3,945円	4,123円	4,563円							
173	放課後児童会施設整備事業 【児童育成課】	A	決算額	19,113	35,262	57,483	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	35,249	52,142	69,295				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	35,249	52,142	69,295				
			国県等補助金	3,208	806	0				
			税金等	32,041	51,336	69,295				
市民1人あたりのコスト	203円	297円	396円							
174	利用者支援事業（子育て支援 コンシェルジュ） 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	15,666	16,377				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	15,666	16,377				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	15,666	16,377				
市民1人あたりのコスト	0円	89円	94円							
175	幼稚園親子ふれあい支援事業 （子育てふれあい広場） 【こども保育課】	A	決算額	42	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,005	733	760				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,005	733	760				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	32,005	733	760				
市民1人あたりのコスト	184円	4円	4円							

176	ファミリー・サポート・センター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	2,152	1,755	1,839	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,712	3,387	17,537				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,712	3,387	17,537				
			国県等補助金	2,005	1,354	1,341				
			税収等	9,707	2,033	16,196				
			市民1人あたりのコスト	67円	19円	100円				
177	家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	64	65	0	令和4年度よりNo.176.ファミリー・サポート・センター運営事業と統合			
			経常費用(a)	5,870	1,697	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,870	1,697	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,870	1,697	0				
			市民1人あたりのコスト	34円	10円	0円				
178	こどもセンター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	11,078	9,072	2,589	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,969	32,878	27,237				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	38,969	32,878	27,237				
			国県等補助金	2,980	2,271	844				
			税収等	35,989	30,607	26,393				
			市民1人あたりのコスト	224円	188円	156円				
179	つどいの広場運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	13,722	12,428	13,040	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,775	14,059	15,142				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,775	14,059	15,142				
			国県等補助金	7,378	7,025	7,033				
			税収等	8,397	7,034	8,109				
			市民1人あたりのコスト	91円	80円	86円				
180	ブックスタート事業 【子育て支援課】	A	決算額	749	810	573	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,828	3,257	3,727				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,828	3,257	3,727				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,828	3,257	3,727				
			市民1人あたりのコスト	22円	19円	21円				
181	子育て応援ステーション事業 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	2,447	3,153				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	2,447	3,153				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	2,447	3,153				
			市民1人あたりのコスト	0円	14円	18円				
182	子ども家庭総合支援拠点運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	362	1,196	973	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	13,440	17,353	20,953				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,440	17,353	20,953				
			国県等補助金	12,776	194	0				
			税収等	664	17,159	20,953				
			市民1人あたりのコスト	77円	99円	120円				

183	子どもを守る地域ネットワーク事業 【子育て支援課】	A	決算額	872	786	366	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	13,950	17,733	20,198				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,950	17,733	20,198				
			国県等補助金	158	415	159				
			税収等	13,792	17,318	20,039				
			市民1人あたりのコスト	80円	101円	115円				
184	養育支援家庭訪問事業 【子育て支援課】	A	決算額	220	240	240	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,298	17,187	20,072				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,298	17,187	20,072				
			国県等補助金	181	171	160				
			税収等	13,117	17,016	19,912				
			市民1人あたりのコスト	76円	98円	115円				
185	子育て短期支援事業 【子育て支援課】	A	決算額	3	8	8	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	13,081	16,955	19,840				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,081	16,955	19,840				
			国県等補助金	205	106	105				
			税収等	12,876	16,849	19,735				
			市民1人あたりのコスト	75円	97円	113円				
186	子どもの医療費等助成事業 【子育て支援課】	A	決算額	497,474	591,718	593,037	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	505,840	603,644	605,464				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	505,840	603,644	605,464				
			国県等補助金	134,727	161,745	156,710				
			税収等	371,113	441,899	448,754				
			市民1人あたりのコスト	2,907円	3,443円	3,458円				
187	ひとり親家庭等医療費等助成事業 【子育て支援課】	A	決算額	13,995	25,841	49,111	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,361	37,767	61,538				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,361	37,767	61,538				
			国県等補助金	6,785	12,576	24,472				
			税収等	15,576	25,192	37,066				
			市民1人あたりのコスト	128円	215円	351円				
188	ひとり親家庭自立支援給付金事業 【子育て支援課】	A	決算額	3,227	5,933	12,875	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,074	8,318	15,704				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,074	8,318	15,704				
			国県等補助金	3,345	5,016	9,773				
			税収等	2,729	3,302	5,931				
			市民1人あたりのコスト	35円	47円	90円				
189	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	令和3年度よりNo.188ひとり親家庭自立支援給付金事業と統合			
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				

190	ひまわり発達相談センター運営費 【ひまわり発達相談センター】	B	決算額	5,519	7,027	5,276	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	143,444	142,067	145,984				
			経常収益(b)	60	0	0				
			行政コスト(a-b)	143,384	142,067	145,984				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	143,384	142,067	145,984				
			市民1人あたりのコスト	824円	810円	834円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2節	未来をひらく教育の推進
施策	1項	幼児教育の向上

関連 部課名	こども部：こども保育課・子育て支援課
-----------	--------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。</p> <p>また、子どもの健全な育成のため、基本的な生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就学の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。</p> <p>さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の向上」を図ります。</p>	<p>目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭や地域で生かされている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)			
幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	%	80.7% (H30年度)	85%以上			
担当部	こども部					
令和4年度取組と課題			実績値			
教育、保育計画や指導計画の見直しを図り、発達に応じた教材や環境を整えたり、安心して過ごせる場作りや保育者の関わり方を意識したりしてきた。また、自らが選択し遊べる場や時間の保障に努めた。			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			82.8%	98.5%	98.9%	
			達成状況	○	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
一人一人の主体性を育む教育課程の編成を実施し、体験したり試したりできるような環境、時間などの保障をしながら充実した園(所)生活につなげる。			達成状況		達成状況	
			達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)			
朝食を食べる児童の割合	人	96.9%(H30年度)	97%以上			
担当部	こども部					
令和4年度取組と課題			実績値			
・各施設において食育計画に基づき、各年齢ごとに応じた食育を実施した。 ・食生活アンケートの実施及び食育の情報発信をし、家庭との連携を深めた。			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			96.3%	96%	97.3%	
			達成状況	×	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
職員対象の食育研修の実施や、家庭との連携を図りながら基本的な生活習慣の確立、健康な身体を育むための食育を推進する。			達成状況		達成状況	
			達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和4年度							
		コスト情報(単位：千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
191 幼稚園教育推進事業 【こども保育課】	A	決算額	246	844	854	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	1,312	1,902	11,996				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	1,312	1,902	11,996				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	1,312	1,902	11,996				
		市民1人あたりの コスト	8円	11円	69円				

192	保育運営費 【こども保育課】	A	決算額	187,515	187,865	190,470	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	195,383	197,276	197,468				
			経常収益(b)	22,897	23,215	24,067				
			行政コスト(a-b)	172,486	174,061	173,401				
			国県等補助金	5,760	3,164	4,357				
			税収等	166,726	170,897	169,044				
			市民1人あたりのコスト	991円	993円	990円				
193	こども園運営費 【こども保育課】	A	決算額	245,253	252,955	266,416	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	254,842	264,663	272,451				
			経常収益(b)	38,550	41,662	42,053				
			行政コスト(a-b)	216,292	223,002	230,398				
			国県等補助金	7,608	2,656	20,382				
			税収等	208,684	220,346	210,016				
			市民1人あたりのコスト	1,243円	1,272円	1,316円				
194	幼稚園運営保育費 【こども保育課】	A	決算額	18,026	18,479	20,797	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	26,061	26,390	25,954				
			経常収益(b)	1,684	1,784	1,291				
			行政コスト(a-b)	24,378	24,606	24,663				
			国県等補助金	318	925	1,720				
			税収等	24,060	23,681	22,943				
			市民1人あたりのコスト	140円	140円	141円				
195	こどもセンター運営事業【再掲No.178】 【子育て支援課】	A	決算額	11,078	9,072	2,589	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,969	32,878	27,237				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	38,969	32,878	27,237				
			国県等補助金	2,980	2,271	844				
			税収等	35,989	30,607	26,393				
			市民1人あたりのコスト	224円	188円	156円				
196	つどいの広場運営事業【再掲No.179】 【子育て支援課】	A	決算額	13,722	12,428	13,040	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,775	14,059	15,142				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,775	14,059	15,142				
			国県等補助金	7,378	7,025	7,033				
			税収等	8,397	7,034	8,109				
			市民1人あたりのコスト	91円	80円	86円				
197	幼稚園親子ふれあい支援事業 (子育てふれあい広場)【再掲No.175】 【こども保育課】	A	決算額	42	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,005	733	760				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,005	733	760				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	32,005	733	760				
			市民1人あたりのコスト	184円	4円	4円				
198	こども保育課事務費(食育の推進) 【こども保育課】	A	決算額	4,435	4,292	14,420	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,016	7,463	17,616				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,016	7,463	17,616				
			国県等補助金	216	226	481				
			税収等	4,799	7,237	17,135				
			市民1人あたりのコスト	29円	43円	101円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2節	未来をひらく教育の推進
施策	2項	学校教育の向上

関連 部課名	学校教育部：教育総務課、指導課、総合教育センター、鹿野山少年自然の家、学校教育課、習志野高校 総務部：危機管理課
-----------	---

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市（まち）のおおきな教育」を充実・発展させていきます。</p> <p>社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。</p> <p>児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家での宿泊学習などの体験活動を大切に、道徳性や社会性の育成を図ります。</p> <p>いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。</p> <p>また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っていきます。</p> <p>市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者のニーズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。</p> <p>この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組めます。</p>	<p>社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるものであると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた創造性を育む学校教育を受けることができている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	%	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度)	全国比 +5.0		
担当部	学校教育部				
令和4年度の取組と課題		実績値			
<p>学力向上のための授業づくり「習志野学びずむ」を作成し、発問・板書・ノート指導・タブレット端末の活用の充実を図り、授業の中に「脳に汗かく5分間（本気時間）」を設定することを意識して授業づくりに取り組んできた。調査の結果を分析し、今後の取り組みをまとめた「ならしの学力向上プラン」を作成することで、明らかになった課題を市全体で共通理解できるように周知してきた。国語は、「内容や文字数の条件を付けて自分の文章の良さを書く力」、算数は「記述してと答える力」、理科は、「道具の扱い方や目盛りの読み方」「問題文を読み解く力」に課題がある。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	なし	(小6)国語70%(+5.3) 算数75%(+4.8) (中3)国語67%(+2.4) 数学60%(+2.8) (R3年度)	(小6)国語71%(+5.4) 算数67%(+3.8) 理科67%(+3.7) (中3)国語71%(+2.0) 数学56%(+4.6) 理科51%(+1.7)		
達成状況	—	達成状況	○	達成状況	○
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
各教科共に「表現する力」を伸ばすべく、自分の考えや友達の考えを正しく伝えることができる「説明する力」の向上につながる指導を工夫改善して取り組んでいく。					
達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る 	
担当部	学校教育部		(H30年度)	
令和4年度への取組と課題		実績値		
<p>令和4年度は、昨年度同様に感染症対策を講じた上での実施となった。コロナ禍で活動の制限があったものの、運動や体を動かす機会を意図的に設定し、体力・技能向上に効果的な研修を工夫するとともに、授業内容の改善を図る取り組みを行った。大きなポイントの向上は見られなかったが、概ね県・全国の平均を上回っている。</p> <p>体力向上に向けて、各学校の実態を把握するとともに、教職員の意識の向上や児童生徒に対しての場や機会と目標の設定を行うことで児童生徒の意欲を引き出し、継続的な取り組みとすることが課題となっている。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		なし	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年男子 16.2ポイント (全国4.6ポイント) (全国との差+11.6ポイント) ・小学校5年女子 32.4ポイント (全国19.3ポイント) (全国との差+13.1ポイント) ・中学校2年男子 24.7ポイント (全国1.6ポイント) (全国との差+23.1ポイント) ・中学校2年女子 69.3ポイント (全国52.1ポイント) (全国との差+17.2ポイント) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年男子 8.9ポイント (全国-6.3ポイント) (全国との差+15.2ポイント) ・小学校5年女子23.4ポイント (全国8.2ポイント) (全国との差+15.2ポイント) ・中学校2年男子13.3ポイント (全国-2.1ポイント) (全国との差+15.4ポイント) ・中学校2年女子59.8ポイント (全国35.5ポイント) (全国との差+24.3ポイント)
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>児童生徒の実態を把握し、現状や課題の把握に努める。それをもとに、体育授業や部活動を通して、体力向上につながる有効な活動内容を模索していく。具体的には、握力・走力・投力が課題となることから、3つを中心に生活面でも意識をして取り組んでいく。</p>		達成状況	達成状況	達成状況
		—	○	◇

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
199 バス通学児童支援事業 【教育総務課】	A	決算額	18,950	21,326	33,817	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	20,791	23,130	35,715				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	20,791	23,130	35,715				
		国県等補助金	404	0	0				
		税金等	20,387	23,130	35,715				
市民1人あたりの コスト	119円	132円	204円						
200 指導課事務費(児童・生徒教 育相談員旅費分) 【指導課】	B	決算額	142	386	415	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	24,311	28,206	29,423				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	24,311	28,206	29,423				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	24,311	28,206	29,423				
市民1人あたりの コスト	140円	161円	168円						

201	心理発達相談員配置事業 【指導課】	A	決算額	1,800	2,400	2,300	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,154	7,376	7,544				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,154	7,376	7,544				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,154	7,376	7,544				
			市民1人あたりの コスト	30円	42円	43円				
202	特別支援教育推進費 【指導課】	B	決算額	5,532	3,889	3,464	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	169,945	177,201	187,865				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	169,945	177,201	187,865				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	169,945	177,201	187,865				
			市民1人あたりの コスト	977円	1,011円	1,073円				
203	いじめ問題対策事業 【指導課】	B	決算額	37	388	359	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,674	9,769	10,244				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,674	9,769	10,244				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,674	9,769	10,244				
			市民1人あたりの コスト	50円	56円	59円				
204	教育研修事業 【指導課】	B	決算額	317	240	391	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,026	8,398	8,987				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	7,026	8,398	8,987				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	7,026	8,398	8,987				
			市民1人あたりの コスト	40円	48円	51円				
205	総合教育センター調査研修事 業 【総合教育センター】	A	決算額	98	105	72	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,161	2,552	6,089				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,161	2,552	6,089				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,161	2,552	6,089				
			市民1人あたりの コスト	58円	15円	35円				
206	学力向上推進事業 【総合教育センター】	B	決算額	2,175	2,334	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,207	4,781	3,438				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	7,207	4,781	3,438				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	7,207	4,781	3,438				
			市民1人あたりの コスト	41円	27円	20円				
207	特色ある学校づくり推進事業 【指導課】	B	決算額	3,440	4,333	5,425	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,375	7,302	8,434				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,375	7,302	8,434				
			国県等補助金	0	0	160				
			税収等	6,375	7,302	8,274				
			市民1人あたりの コスト	37円	42円	48円				

208	学校体育推進事業 【指導課】	A	決算額	2,976	4,733	3,735	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,246	7,914	7,088				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,246	7,914	7,088				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	6,246	7,914	7,088				
			市民1人あたりのコスト	36円	45円	40円				
209	鹿野山セカンドスクール事業 【鹿野山少年自然の家】	A	決算額	0	17,636	12,858	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	40,684	46,799	40,968				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	40,684	46,799	40,968				
			国県等補助金	0	7,900	0				
			税収等	40,684	38,899	40,968				
			市民1人あたりのコスト	234円	267円	234円				
210	教育文化推進事業 【指導課】	B	決算額	2,282	4,149	2,666	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,506	9,043	7,824				
			経常収益(b)	2	529	7				
			行政コスト(a-b)	11,504	8,515	7,817				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	11,504	8,515	7,817				
			市民1人あたりのコスト	66円	49円	45円				
211	部活動支援事業 【指導課】	B	決算額	981	965	981	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,251	4,228	4,419				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,251	4,228	4,419				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	4,251	4,228	4,419				
			市民1人あたりのコスト	24円	24円	25円				
212	特色ある学校づくり推進事業 (地域との連携) 【指導課】	B	決算額	3,440	4,333	5,425	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,614	4,936	5,941				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,614	4,936	5,941				
			国県等補助金	0	0	160				
			税収等	4,614	4,936	5,781				
			市民1人あたりのコスト	27円	28円	34円				
213	ならしの学校音楽祭事業 【指導課】	B	決算額	0	105	976	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,851	2,470	3,469				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,851	2,470	3,469				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,851	2,470	3,469				
			市民1人あたりのコスト	16円	14円	20円				
214	読書活動推進事業 【指導課】	B	決算額	2,395	2,397	1,068	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	21,956	23,831	23,429				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	21,956	23,831	23,429				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	21,956	23,831	23,429				
			市民1人あたりのコスト	126円	136円	134円				

215	情報教育推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	1,418	19,425	44,245	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,772	21,959	47,684				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,772	21,959	47,684				
			国県等補助金	0	0	41,502				
			税収等	4,772	21,959	6,182				
			市民1人あたりの コスト	27円	125円	272円				
216	給食センター施設整備・維持 管理運営事業 【給食センター】	A	決算額	385,673	379,122	381,754	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	531,217	527,005	511,916				
			経常収益(b)	912	918	1,012				
			行政コスト(a-b)	530,304	526,087	510,904				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	530,304	526,087	510,904				
			市民1人あたりの コスト	3,047円	3,001円	2,918円				
217	英語指導助手招請事業 【指導課】	A	決算額	58,756	57,979	70,168	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	66,507	66,317	78,892				
			経常収益(b)	1,428	1,428	1,428				
			行政コスト(a-b)	65,079	64,889	77,464				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	65,079	64,889	77,464				
			市民1人あたりの コスト	374円	370円	442円				
218	教育相談事業 【総合教育センター】	A	決算額	422	427	2,770	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,307	31,134	19,962				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	17,307	31,134	19,962				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	17,307	31,134	19,962				
			市民1人あたりの コスト	99円	178円	114円				
219	適応指導教室推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	240	380	408	A	B	A	拡大
			経常費用(a)	6,579	8,034	9,141				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,579	8,034	9,141				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	6,579	8,034	9,141				
			市民1人あたりの コスト	38円	46円	52円				
220	小学校パソコン推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	715,762	104,020	107,081	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	724,678	120,312	122,777				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	724,678	120,312	122,777				
			国県等補助金	639,046	0	2,522				
			税収等	85,632	120,312	120,255				
			市民1人あたりの コスト	4,164円	686円	701円				
221	中学校パソコン推事業 【総合教育センター】	A	決算額	318,469	47,360	42,384	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	326,773	56,312	50,740				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	326,773	56,312	50,740				
			国県等補助金	284,696	0	1,111				
			税収等	42,077	56,312	49,629				
			市民1人あたりの コスト	1,878円	321円	290円				

222	校務用パソコン整備事業 【総合教育センター】	A	決算額	108,689	106,727	170,922	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	109,528	106,543	175,220				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	109,528	106,543	175,220				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	109,528	106,543	175,220				
			市民1人あたりのコスト	629円	608円	1,001円				
223	総合防災訓練事業（子どものための防災対策の推進） 【危機管理課】	A	決算額	0	19	1,121	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	839	835	4,560				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	839	835	4,560				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	839	835	4,560				
			市民1人あたりのコスト	5円	5円	26円				
224	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり） 【習志野高校】	B	決算額	66,007	82,351	155,693	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	226,710	234,060	290,130				
			経常収益(b)	34,455	23,178	23,433				
			行政コスト(a-b)	192,255	210,882	266,697				
			国県等補助金	639	724	66,617				
			税収等	191,616	210,158	200,080				
			市民1人あたりのコスト	1,105円	1,203円	1,523円				
225	谷津小学校児童増加対応事業 【教育総務課】	A	決算額	58,766	58,766	58,766	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,737	1,725	2,018				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,737	1,725	2,018				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,737	1,725	2,018				
			市民1人あたりのコスト	10円	10円	12円				
226	高等学校施設整備事業 【習志野高校】	B	決算額	166,291	190,671	128,534	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	39,169	45,698	53,281				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	39,169	45,698	53,281				
			国県等補助金	0	0	18,920				
			税収等	39,169	45,698	34,361				
			市民1人あたりのコスト	225円	261円	304円				
227	小学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	72,992	127,166	34,965	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	70,725	81,313	37,913				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	70,725	81,313	37,913				
			国県等補助金	19,745	0	0				
			税収等	50,980	81,313	37,913				
			市民1人あたりのコスト	406円	464円	217円				
228	中学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	139,079	44,610	26,699	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	141,397	46,875	26,108				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	141,397	46,875	26,108				
			国県等補助金	8,195	0	0				
			税収等	133,202	46,875	26,108				
			市民1人あたりのコスト	812円	267円	149円				

229	小学校大規模改造事業 【教育総務課】	A	決算額	0	217,561	552,034	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	3,405	6,144				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	3,405	6,144				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	3,405	6,144				
			市民1人あたりのコスト	0円	19円	35円				
230	谷津小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	2,363,714	458,493	23,969				令和4年度完結事業
			経常費用(a)	263,509	295,241	190,976				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	263,509	295,241	190,976				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	263,509	295,241	190,976				
			市民1人あたりのコスト	1,514円	1,684円	1,091円				
231	大久保小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	61,330	173,506	224,313	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,178	5,170	23,493				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,178	5,170	23,493				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,178	5,170	23,493				
			市民1人あたりのコスト	13円	29円	134円				
232	小学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	9,197	29,733	262,355	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	1,759	1,717	18,270				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,759	1,717	18,270				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,759	1,717	18,270				
			市民1人あたりのコスト	10円	10円	104円				
233	第二中学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	50,450	160,466	145,368	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,540	13,147	101,225				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,540	13,147	101,225				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	9,540	13,147	101,225				
			市民1人あたりのコスト	55円	75円	578円				
234	中学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	0	16,058	19,657	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	0	9,274	9,795				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	9,274	9,795				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	9,274	9,795				
			市民1人あたりのコスト	0円	53円	56円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
	政策	3節 生涯にわたる学びの推進
	施策	1項 社会教育の推進

関連 部課名	生涯学習部：中央公民館・社会教育課・中央図書館・青少年センター・富士吉田青年の家
	選挙管理委員会事務局
	政策経営部：資産管理課
	こども部：こども政策課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>「一市民、一文化・一スポーツ・一ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさというわらを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。</p> <p>学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などのノウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができる環境づくりに取り組みます。</p> <p>また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。</p> <p>併せて、本市の未来を担う子どもたちが健やかに、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。</p>	<p>市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。</p> <p>また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子どもの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制が構築されている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)				
公民館事業年間参加者数	人	50,439人(H30年度)	53,000人				
担当部	生涯学習部						
令和4年度の取組と課題		実績値					
令和4年度は6公民館合計134事業(講座・市民文化祭・コンサート等)の実施を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部を中止した。また、市民文化祭やコンサート等は、参加者同士の間隔をあけるため、参加人数を減らすなど制限を行いながら実施した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		2,898人	7,940人	16,050人			
		達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
市民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興に寄与するため、各種地域課題に即した講座を積極的に開催する。							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)				
公民館年間利用者数	人	402,261人(H30年度)	422,300人				
担当部	生涯学習部						
令和4年度の取組と課題		実績値					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食の禁止や部屋の定員を減らすなど様々な利用制限を設けながら、公民館の貸出しを行ったため、利用者数が減少した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		200,889人	279,847人	384,011人			
		達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
公民館が市民の集いの場、学びの場となるよう、様々な年齢層の方に利用していただけるよう取り組む。							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)				
図書館の利用登録率	%	28.0%(H30年度)	32.0%				
担当部	生涯学習部						
令和4年度の取組と課題		実績値					
小学校の新1年生に、学校を通して図書館の利用登録を案内した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		31.5%	32.2%	32.6%			
		達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	◎
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
こどもと中高生向けのフロアを備えた中央図書館の機能を活かし、関係機関と連携しながら子どもの読書活動を推進する。							
		達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）	
図書館の図書貸出冊数		冊	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊	
担当部	生涯学習部				
令和4年度の取組と課題			実績値		
・資料の購入、寄贈本の受入、除籍により蔵書の更新を行い、市民の学習に役立つ資料の提供に努めた。 ・令和4年5月より習志野市電子図書館を開始し、来館が難しい市民、開館時間中に図書館を利用しにくい市民へ、新たな読書の機会を提供した。			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			899,882冊	1,173,459冊	1,118,969冊
			達成状況	◇	達成状況
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
・市民のニーズに基づいた資料整備と市民の学習に役立つ情報を幅広く提供するための多様な情報源の整備と周知に取り組む。					
			達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報（単位：千円）			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
235 公民館管理運営費 【中央公民館】	A	決算額	85,586	145,289	148,405	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	183,362	205,119	208,360				
		経常収益(b)	4,741	6,673	7,463				
		行政コスト(a-b)	178,621	198,445	200,896				
		国県等補助金	442	2,426	0				
		市民1人あたりのコスト	1,026円	1,132円	1,147円				
236 生涯学習推進事業（習志野市民カレッジ） 【社会教育課】	A	決算額	490	1,252	1,273	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,521	17,872	18,714				
		経常収益(b)	6	684	627				
		行政コスト(a-b)	5,515	17,188	18,088				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	32円	98円	103円				
237 公民館講座費 【中央公民館】	A	決算額	1,186	784	1,379	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	51,678	27,263	26,479				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	51,678	27,263	26,479				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	297円	156円	151円				
238 図書館資料整備事業 【中央図書館】	A	決算額	28,204	26,508	26,124	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	82,780	82,764	85,219				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	82,780	82,764	85,219				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	476円	472円	487円				
239 図書館管理運営事業 【中央図書館】	A	決算額	141,888	141,396	150,295	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	175,907	171,167	168,707				
		経常収益(b)	56	105	90				
		行政コスト(a-b)	175,851	171,062	168,617				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	1,010円	976円	963円				

240	生涯学習複合施設管理運営費 【社会教育課】	A	決算額	188,484	163,000	206,361	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	375,442	169,808	179,369				
			経常収益(b)	520	2,010	1,572				
			行政コスト(a-b)	374,922	167,798	177,796				
			国県等補助金	30,426	0	0				
			税収等	344,496	167,798	177,796				
			市民1人あたりのコスト	2,154円	957円	1,016円				
241	常時啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	A	決算額	457	448	466	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,482	3,548	3,905				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,482	3,548	3,905				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	4,482	3,548	3,905				
			市民1人あたりのコスト	26円	20円	22円				
242	公民館管理運営費【再掲No.235】 【中央公民館】	A	決算額	85,586	145,289	148,405	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	183,362	205,119	208,360				
			経常収益(b)	4,741	6,673	7,463				
			行政コスト(a-b)	178,621	198,445	200,896				
			国県等補助金	442	2,426	0				
			税収等	178,179	196,020	200,896				
			市民1人あたりのコスト	1,026円	1,132円	1,147円				
243	公民館講座費【再掲No.237】 【中央公民館】	A	決算額	1,186	784	1,379	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	51,678	27,263	26,479				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	51,678	27,263	26,479				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	51,678	27,263	26,479				
			市民1人あたりのコスト	297円	156円	151円				
244	習志野市芸術文化協会活動助成費 【社会教育課】	A	決算額	1,270	4,602	5,637	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,625	7,864	9,075				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,625	7,864	9,075				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	4,625	7,864	9,075				
			市民1人あたりのコスト	27円	45円	52円				
245	習志野文化ホール助成費 【社会教育課】	A	決算額	8,465	8,734	9,370	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,142	10,365	11,089				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,142	10,365	11,089				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,142	10,365	11,089				
			市民1人あたりのコスト	58円	59円	63円				
246	文化振興事務費 【社会教育課】	A	決算額	7,622	1,332	694	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,201	4,595	8,000				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	20,201	4,595	8,000				
			国県等補助金	1,576	0	0				
			税収等	18,624	4,595	8,000				
			市民1人あたりのコスト	116円	26円	46円				

247	習志野文化ホール運営費 【社会教育課】	A	決算額	258,060	220,918	213,961	A	A	A	縮小
			経常費用(a)	244,669	212,907	205,704				
			経常収益(b)	45,225	77,918	55,891				
			行政コスト(a-b)	199,443	134,988	149,813				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	199,443	134,988	149,813				
			市民1人あたりのコスト	1,146円	770円	856円				
248	埋蔵文化財調査事務費 【社会教育課】	A	決算額	3,649	623	946	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,525	9,296	22,542				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,525	9,296	22,542				
			国県等補助金	24	20	18				
			税収等	12,501	9,276	22,524				
			市民1人あたりのコスト	72円	53円	129円				
249	旧大沢家住宅等維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	4,001	3,062	7,419	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,740	8,692	14,165				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,740	8,692	14,165				
			国県等補助金	0	0	1,200				
			税収等	9,740	8,692	12,965				
			市民1人あたりのコスト	56円	50円	81円				
250	旧鶴田家住宅維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	8,662	7,192	7,054	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,850	13,272	14,248				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	14,850	13,272	14,248				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	14,850	13,272	14,248				
			市民1人あたりのコスト	85円	76円	81円				
251	大久保地区公共施設再生事業 【資産管理課】	A	決算額	506,698	41,466	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	290,940	39,515	4,728				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	290,940	39,515	4,728				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	290,940	39,515	4,728				
			市民1人あたりのコスト	1,672円	225円	27円				
252	公民館施設整備事業 【中央公民館】	A	決算額	0	41,111	30,219	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	20,724	30,468				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	20,724	30,468				
			国県等補助金	0	0	27,765				
			税収等	0	20,724	2,702				
			市民1人あたりのコスト	0円	118円	174円				
253	大久保地区公共施設再生事業 (大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討) 【資産管理課】	A	決算額	506,698	41,466	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	282,135	31,358	2,579				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	282,135	31,358	2,579				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	282,135	31,358	2,579				
			市民1人あたりのコスト	1,621円	179円	15円				

令和4年度から予算は
No.240.生涯学習複合施設管理運営費に統合

254	生涯学習複合施設管理運営費 【再掲No.240】 【社会教育課】	A	決算額	188,484	163,000	206,361	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	375,442	169,808	179,369				
			経常収益(b)	520	2,010	1,572				
			行政コスト(a-b)	374,922	167,798	177,796				
			国県等補助金	30,426	0	0				
			税収等	344,496	167,798	177,796				
			市民1人あたりのコスト	2,154円	957円	1,016円				
255	図書館施設整備事業 【中央図書館】	A	決算額	649	19,911	1,254	A	A	A	休廃止
			経常費用(a)	1,345	250	936				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,345	250	936				
			国県等補助金	0	0	936				
			税収等	1,345	250	0				
			市民1人あたりのコスト	8円	1円	5円				
256	青少年健全育成事業 【社会教育課】	B	決算額	967	1,242	2,078	B	A	B	現状維持
			経常費用(a)	2,807	3,045	6,734				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,807	3,045	6,734				
			国県等補助金	350	350	300				
			税収等	2,457	2,695	6,434				
			市民1人あたりのコスト	16円	17円	38円				
257	青少年センター運営費（子ども110番の家の拡充） 【青少年センター】	A	決算額	530	655	621	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,549	10,532	11,008				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,549	10,532	11,008				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,549	10,532	11,008				
			市民1人あたりのコスト	61円	60円	63円				
258	青少年相談指導事業 【青少年センター】	A	決算額	2,565	2,750	2,733	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,584	12,626	13,120				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,584	12,626	13,120				
			国県等補助金	250	250	250				
			税収等	12,334	12,376	12,870				
			市民1人あたりのコスト	72円	72円	75円				
259	青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】	B	決算額	16,675	14,166	15,302	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	30,290	27,810	38,195				
			経常収益(b)	388	654	1,839				
			行政コスト(a-b)	29,902	27,156	36,356				
			国県等補助金	0	611	0				
			税収等	29,902	26,546	36,356				
			市民1人あたりのコスト	172円	155円	208円				
260	放課後子供教室事業 【社会教育課】	B	決算額	12,537	44,780	73,683	A	A	B	拡大
			経常費用(a)	19,088	51,845	78,668				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,088	51,845	78,668				
			国県等補助金	2,130	3,384	7,301				
			税収等	16,958	48,462	71,367				
			市民1人あたりのコスト	110円	296円	449円				

令和4年度完結事業

261	旧秋津幼稚園跡地活用事業 【再掲No.165】 【こども政策課】	A	決算額	33,347	0	0	令和2年度 完結事業			
			経常費用(a)	2,767	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,767	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,767	0	0				
			市民1人あたりの コスト	16円	0円	0円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節	生涯にわたる学びの推進
施策	2項	生涯スポーツの推進

関連 部課名	政策経営部：総合政策課 生涯学習部：生涯スポーツ課
-----------	------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。</p> <p>このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。</p> <p>また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。</p> <p>そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。</p>	<p>スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	%	51.9%(H30年度)	60.0%	
担当部	生涯学習部			
令和4年度の取組と課題		実績値		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、主催事業を実施できなかった令和3年度から、人数制限を設ける等の規模を縮小した形でイベント等を再開し、スポーツのある日常を取り戻す1年となった。アンケート調査を行っていないため達成率は不明だが、イベントにて設けた参加定員が早期に満員になる等、大きな1歩であった。しかしながら、テレワークでの在宅勤務やオンライン会議等のICTを活用した働き方改革が行われていることから、今まで徒歩や自転車等の通勤することで確保されていた運動機会について、マイナスの影響が及んでいると考えられる。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	—	—	—	
	達成状況	—	達成状況	—
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
運動機会の増加を目指した取組みが必要であるとする。		達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
スポーツ教室の参加人数	人	3,028人	3,330人	
担当部	生涯学習部			
令和4年度の取組と課題		実績値		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、キッズスイミングを中止したが、その他の教室については、再開することができた。しかしながら、人数を制限を設ける等、感染防止対策を講じながらの実施となった。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	1,798人	1,173人	2,362人	
	達成状況	◇	達成状況	◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
引き続き、健康維持のための運動を続けられるよう、オンライン等でも実施できる教室を検討するとともに、スポーツ教室の実施を継続して行っていく。		達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、—：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
262 総合政策課事務費 (オリン ピック・パラリンピック関 連事業費) 【総合政策課】	A	決算額	495	493	514	令和3年度完結事業			
		経常費用(a)	5,107	2,941	514				
		経常収益(b)	4	0	2				
		行政コスト(a-b)	5,103	2,941	512				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,103	2,941	512				
		市民1人あたりの コスト	29円	17円	3円				
263 スポーツ推進委員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	313	332	1,855	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	2,911	4,003	6,583				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,911	4,003	6,583				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	2,911	4,003	6,583				
		市民1人あたりの コスト	17円	23円	38円				
264 市民スポーツ指導員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	1,000	492	1,622	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	3,935	2,531	4,631				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,935	2,531	4,631				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	3,935	2,531	4,631				
		市民1人あたりの コスト	23円	14円	26円				
265 学校体育施設開放事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	6,509	7,151	13,457	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,431	10,908	17,845				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,431	10,908	17,845				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,431	10,908	17,845				
		市民1人あたりの コスト	48円	62円	102円				
266 スポーツ活動奨励金交付事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	0	320	620	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	82	1,136	2,339				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	82	1,136	2,339				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	82	1,136	2,339				
		市民1人あたりの コスト	0円	6円	13円				
267 学校体育施設開放事業【再掲 No.265】 【生涯スポーツ課】	A	決算額	6,509	7,151	13,457	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,431	10,908	17,845				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,431	10,908	17,845				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,431	10,908	17,845				
		市民1人あたりの コスト	48円	62円	102円				
268 体育施設管理運営費 【生涯スポーツ課】	A	決算額	183,648	168,821	165,033	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	245,147	229,334	224,291				
		経常収益(b)	678	572	883				
		行政コスト(a-b)	244,469	228,762	223,408				
		国県等補助金	22,313	3,263	0				
		税収等	222,157	225,500	223,408				
		市民1人あたりの コスト	1,405円	1,305円	1,276円				

269	体育施設整備事業（秋津野球場、秋津サッカー場の再生を除く） 【生涯スポーツ課】	B	決算額	159,715	60,199	58,043	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	30,510	70,159	16,270				
			経常収益(b)	3,000	3,000	15,720				
			行政コスト(a-b)	27,510	67,159	550				
			国県等補助金	13,983	0	550				
			税金等	13,528	67,159	0				
			市民1人あたりのコスト	158円	383円	3円				
270	体育施設整備事業（秋津野球場、秋津サッカー場の再生） 【生涯スポーツ課】	B	決算額	159,715	60,199	58,043	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	35,123	71,383	16,270				
			経常収益(b)	3,000	3,000	15,720				
			行政コスト(a-b)	32,123	68,383	550				
			国県等補助金	13,983	0	550				
			税金等	18,140	68,383	0				
			市民1人あたりのコスト	185円	390円	3円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	1項	誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

関連 部課名	協働経済部：男女共同参画センター
-----------	------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認識を深めるための取り組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力（DV）の防止と対応や、LGBT等の性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを進めます。	一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いながら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進している。

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）					
「女性の生き方相談」事業を知っている女性（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	%	70%(知っている人の割合) (R1年度)	上昇					
担当部	協働経済部							
令和4年度の実績と課題			実績値					
カウンセラーによる女性の生き方相談を年60回実施。広報紙やホームページなどで事業に関する周知を行ったが、引き続き幅広い世代に向けた様々な手法での周知が必要である。アンケート結果から見る周知の割合は減少したが、新規相談者数は令和元年以降増加しており、一定の周知は図れていると考える。			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			70%(R1年度)	72.7%(R3年度)	51.9% (R4年度)			
			達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
相談者が安全・安心に相談ができる体制を継続し、様々な手法で周知を行う。また、相談体制について、社会状況や利用者のニーズを踏まえて逐次見直しを検討していく。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）					
男女の地位が平等になっているか（社会全体）（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	人	12.5%(平等になっているとと思っている人の割合)(R1年度)	上昇					
担当部	協働経済部							
令和4年度の実績と課題			実績値					
男女共同参画社会の実現に向け、「アンコンシャスバイアス」「女性の再チャレンジ」「男性の育児参画」をテーマとした講座を開催し、意識啓発に努めた。男女共同参画の意識付けを図るため、継続的な啓発を行う必要がある。			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			12.5%(R1年度)	3.0%(R3年度)	12.5% (R4年度)			
			達成状況	○	達成状況	×	達成状況	○
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
ニーズや機会を捉え、男女共同参画啓発に関する講座及び啓発を実施する。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）					
市の審議会等委員における男女比率	%	市の審議会等委員における女性の比率 29.8% (R1年度)	どちらかの性が 40%以上 60%以下					
担当部	協働経済部							
令和4年度の実績と課題			実績値					
「習志野市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき庁内各部署が所管する審議会等における、女性委員の積極的な登用依頼を通知した。構成委員のうち女性委員が不在又は、女性委員の割合が1割未満の担当課に現状と今後の登用に関する調査を実施し、働きかけを行った結果、前回調査時より登用数に改善が見られた一方で、あて職のため登用が難しい審議会があることを確認した。			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			29.3%	29.3%	29.6%			
			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和6年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
あて職以外の委員については、担当課に対し、女性の積極的な登用依頼を行うよう働きかけを継続する。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）」という言葉を知っている人（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	%	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		
令和4年度の取組と課題		実績値	
市民対象にLGBT講座を開催。また、小冊子「セクシュアルマイノリティと人権」を購入し、講座参加者の他、庁内全課、公民館・図書館等に配布した。令和4年6月1日より習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度を施行した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	96.4%(R1年度)	97.1%(R3年度)	96.3%(R4年度)
	達成状況 ○	達成状況 ◎	達成状況 ◇
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
パートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知・啓発を継続するとともに、啓発講座等を実施し、LGBTに関する理解促進に努める。			
	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報（単位：千円）			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
271 男女共同参画推進事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	141	299	440	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	10,950	14,747	10,504				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,950	14,747	10,504				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	10,950	14,747	10,504				
		市民1人あたりの コスト	63円	84円	60円				
272 男女共同参画啓発事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	492	1,025	1,032	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,948	8,474	8,966				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,948	8,474	8,966				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,948	8,474	8,966				
		市民1人あたりの コスト	51円	48円	51円				
273 女性の生き方相談事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	1,837	1,845	1,849	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	6,101	3,993	14,080				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	6,101	3,993	14,080				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	6,101	3,993	14,080				
		市民1人あたりの コスト	35円	23円	80円				
274 男女共同参画推進事業【再掲 No.271】 【男女共同参画センター】	A	決算額	141	299	440	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	10,950	14,747	10,504				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,950	14,747	10,504				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	10,950	14,747	10,504				
		市民1人あたりの コスト	63円	84円	60円				
275 男女共同参画啓発事業【再掲 No.272】 【男女共同参画センター】	A	決算額	492	1,025	1,032	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,948	8,474	8,966				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,948	8,474	8,966				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,948	8,474	8,966				
		市民1人あたりの コスト	51円	48円	51円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

女性の生き方相談事業については、これまで随意契約で事業が行われてきたが、令和6年度よりプロポーザル方式で事業者決定を行う。これまでの事業内容を見直し、現状に即した形での相談事業を実施する。

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	2項	交流の推進

関連 部課名	協働経済部：協働政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>昭和61（1986）年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきました。</p> <p>国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。</p> <p>本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会への対応が求められています。</p> <p>本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。</p>	<p>習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員として安心して暮らせるまちとなっている。</p>

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）	
在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	%	42.5%(H30年度)	44.6%	
担当部	協働経済部			
令和4年度の取組と課題		実績値		
<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により隔年実施の青少年交流（相互派遣・受入）が中止となったが、人の移動を伴わない事業として、タスカルーサ市で開催される桜まつりや、現地領事館で開催される行事への本市のパンフレット等の展示協力をし、タスカルーサ市へ日本の文化を伝える機会が設けられた。</p> <p>また、市国際交流協会の外国人会員（15歳以上）を対象とした「習志野市外国人市民意識調査」を実施。今後も増加傾向にある外国人住民の抱える問題や不安、行政へ求めることなどをとらえ、多文化共生への更なる環境整備のための基礎資料として集約した。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	42.5%(H30年度)	42.5%(H30年度)	55.2%（R4年度）	
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>平成30年度を最後に実施できていない青少年交流の令和6年度再開に向け、市国際交流協会との運営会議や市内学校との合同会議において打ち合わせるほか、適宜渡航状況を確認し、安全かつ安心な事業の実施準備をおこなう。また、タスカルーサ市担当とも協議を重ね、交流計画を立てる。</p>				
		達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位: 千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
276 国際交流推進事業 【協働政策課】	B	決算額	11,373	11,440	11,597	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	15,566	15,111	16,844				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	15,566	15,111	16,844				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	15,566	15,111	16,844				
市民1人あたりの コスト	89円	86円	96円						
277 国際交流推進事業【再掲No. 276】 【協働政策課】	B	決算額	11,373	11,440	11,597	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	15,566	15,111	16,844				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	15,566	15,111	16,844				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	15,566	15,111	16,844				
市民1人あたりの コスト	89円	86円	96円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手 (変化発生) 段階、
D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業、*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題 (進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針 (進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	3項	平和啓発の促進

関連 部課名	協働経済部：協働政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。 戦後70年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状の中で、原爆被爆者の会および学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。	平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器のおそろしさ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承されている。

2 施策の達成状況(令和5年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
平和の大切さがより理解できた人の比率(被爆体験講話受講者に対するアンケート結果)	%	99.6% (H30年度)	99%	
担当部	協働経済部			
令和4年度の取組と課題		実績値		
昭和57年の「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界の恒久平和と非核三原則の健全実施を推進するため、原爆死没者慰霊および平和祈念式典、核兵器廃絶平和都市宣言記念展、被爆体験講話、周年事業である核兵器廃絶平和都市宣言40周年記念事業ポスターデザインコンテストを実施し平和啓発を促進した。被爆体験講話については、小・中学校5校への実施となり、核兵器の恐ろしさと平和の大切さについて概ねよくわかったとの回答を得ている。被爆地への市内中学生・高校生を主とする市民代表団の派遣を実施、現地で見学・体験を通して様々なことを感じ学んだ。現地は猛暑となるため市民及び生徒の健康及び安全に配慮し、今後も派遣内容を検討し、平和を思う心を育むため、平和啓発活動に取り組んでいく。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	100.0%	98.4%	98.9%	
	達成状況	◎	達成状況 ×	
	達成状況	×	達成状況 ×	
令和6年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施事業や手法を検討し、風化しつつある戦争という「過去」の記憶をより多くの若い世代に伝えていく。また、平和な「未来」を守っていくために何をすべきかを考え、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを学ぶ機会を提供していく。				
	達成状況		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度			令和6年度への対応				
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
278 平和活動推進事業 【協働政策課】	B	決算額	176	162	1,134	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	5,709	3,833	6,810				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,709	3,833	6,810				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,709	3,833	6,810				
市民1人あたりの コスト	33円	22円	39円						

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手(変化発生)段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予せめ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和4年度							
		コスト情報 (単位：千円)			令和6年度への対応				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
279 旧庁舎等解体事業（旧庁舎解体工事） 【契約検査課】	A	決算額	270,217	0	48,514	A	A	A	休廃止
		経常費用(a)	277,927	0	48,514				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	277,927	0	48,514				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	277,927	0	48,514				
		市民1人あたりのコスト	1,597円	0円	277円				
280 公共施設再生計画推進事業 【資産管理課】	A	決算額	139	93	30	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	45,564	38,482	37,445				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	45,564	38,482	37,445				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	45,564	38,482	37,445				
		市民1人あたりのコスト	262円	220円	214円				
281 旧庁舎等解体事業（旧土木詰所等解体および法面工事） 【契約検査課】	A	決算額	270,217	148,104	48,514	A	A	A	休廃止
		経常費用(a)	277,252	149,753	51,093				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	277,252	149,753	51,093				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	277,252	149,753	51,093				
		市民1人あたりのコスト	1,593円	854円	292円				
282 職員研修事業 【人事課】	B	決算額	6,391	7,548	7,270	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	19,808	14,977	21,883				
		経常収益(b)	448	674	555				
		行政コスト(a-b)	19,360	14,303	21,328				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	19,360	14,303	21,328				
		市民1人あたりのコスト	111円	82円	122円				
283 チャレンジドオフィスならしの事業 【人事課】	B	決算額	1	0	10	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	22,922	22,067	1,729				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	22,922	22,067	1,729				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	22,922	22,067	1,729				
		市民1人あたりのコスト	132円	126円	10円				
284 住民情報オンライン処理事業（住民情報システムの見直し） 【情報政策課】	B	決算額	48,614	147,172	297,782	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	58,258	157,776	304,658				
		経常収益(b)	0	0	13,955				
		行政コスト(a-b)	58,258	157,776	290,704				
		国県等補助金	0	0	15,625				
		税収等	58,258	157,776	275,079				
		市民1人あたりのコスト	335円	900円	1,660円				

285	情報通信基盤整備事業・ICT機器等整備事業（A I・ロボティクスの利活用） 【情報政策課】	B	決算額	160,732	161,512	191,417	B	B	B	拡大
			経常費用(a)	167,860	171,301	193,996				
			経常収益(b)	12,232	11,317	14,045				
			行政コスト(a-b)	155,628	159,984	179,950				
			国県等補助金	2,002	0	5,579				
			税収等	153,626	159,984	174,372				
			市民1人あたりのコスト	894円	913円	1,028円				
286	経営改革推進事業 【財政課】	A	決算額	5	52	37	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	11,326	10,249	10,782				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,326	10,249	10,782				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	11,326	10,249	10,782				
			市民1人あたりのコスト	65円	58円	62円				
287	財政課事務費（ふるさと納税対策） 【財政課】	A	決算額	3,165	2,401	2,963	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	4,003	4,032	6,402				
			経常収益(b)	66	66	66				
			行政コスト(a-b)	3,937	3,966	6,336				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,937	3,966	6,336				
			市民1人あたりのコスト	23円	23円	36円				
288	徴収事務費 【税制課】	A	決算額	64,172	58,367	88,232	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	125,920	119,343	152,342				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	125,920	119,343	152,342				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	125,920	119,343	152,342				
			市民1人あたりのコスト	724円	681円	870円				
289	債権管理事務費 【債権管理課】	B	決算額	9,615	4,174	594	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	68,316	61,276	60,765				
			経常収益(b)	0	248	0				
			行政コスト(a-b)	68,316	61,028	60,765				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	68,316	61,028	60,765				
			市民1人あたりのコスト	393円	348円	347円				
290	市民協働推進事業 【協働政策課】	A	決算額	1,407	1,416	1,469	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	17,805	19,906	20,462				
			経常収益(b)	0	55	100				
			行政コスト(a-b)	17,805	19,851	20,362				
			国県等補助金	38	0	0				
			税収等	17,767	19,851	20,362				
			市民1人あたりのコスト	102円	113円	116円				
291	市民活動団体等支援事業 【協働政策課】	A	決算額	2	413	952	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	6,876	4,924	6,038				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,876	4,924	6,038				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	6,876	4,924	6,038				
			市民1人あたりのコスト	40円	28円	34円				

292	自治振興施設運営費 【協働政策課】	A	決算額	87,599	94,176	114,608	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	121,255	130,571	150,137				
			経常収益(b)	3,774	5,518	6,639				
			行政コスト(a-b)	117,481	125,053	143,498				
			国県等補助金	0	1,484	11,471				
			税収等	117,481	123,568	132,027				
			市民1人あたりのコスト	675円	713円	820円				
293	自治振興事業 【協働政策課】	A	決算額	5,557	94,176	7,895	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	14,084	130,571	16,187				
			経常収益(b)	0	5,518	0				
			行政コスト(a-b)	14,084	125,053	16,187				
			国県等補助金	0	1,484	0				
			税収等	14,084	123,568	16,187				
			市民1人あたりのコスト	81円	713円	92円				
294	地域集会所整備事業 【協働政策課】	A	決算額	6,190	2,000	17,110	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	8,706	4,447	18,829				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,706	4,447	18,829				
			国県等補助金	250	0	0				
			税収等	8,456	4,447	18,829				
			市民1人あたりのコスト	50円	25円	108円				
295	広報掲示板整備事業 【協働政策課】	A	決算額	548	651	542	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	1,806	1,875	2,261				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,806	1,875	2,261				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,806	1,875	2,261				
			市民1人あたりのコスト	10円	11円	13円				

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）